



planet

エドナ・モレワ 傅成玉 (Fu Chengyu)
ジョン・アッシュ ブラウリオ・ディアス

国連環境計画 (UNEP) 機関誌 —私たちの地球— 日本語版 2013 Vol.4 (通巻 33号)



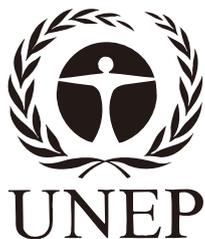
Building Inclusive Green Economies

SOUTH-SOUTH COOPERATION FOR SUSTAINABLE DEVELOPMENT AND POVERTY ERADICATION

包括的なグリーン経済の確立

持続可能な開発と貧困撲滅のための南南協力





<英語版> September 2013

Our Planet — the magazine of the United Nations Environment Programme (UNEP)

PO Box 30552, Nairobi, Kenya

Tel: (254 20) 762 1234

Fax: (254 20) 762 3927

e-mail: uneppub@unep.org

インターネットからの閲覧は、
日本語版→www.ourplanet.jp
英語版→www.unep.org/ourplanet

Director of Publication: Nick Nuttall

Coordinator: Mohamed Atani

Editor: Geoffrey Lean

Assistant editor: Jonathan Clayton

Design: Enid Ngaira

Produced by: UNEP Division of Communications
and Public Information

Distributed by: SMI Books

The contents of this magazine do not necessarily reflect the views or policies of UNEP or the editors, nor are they an official record. The designations employed and the presentation do not imply the expressions of any opinion whatsoever on the part of UNEP concerning the legal status of any country, territory or city or its authority or concerning the delimitation of its frontiers or boundaries.

<日本語版> 通巻33号

編集兼発行人: 宮内 淳

編集・発行所: 公益財団法人地球友の会

東京都中央区東日本橋2-11-5 (〒103-0004)

電話 03-3866-1307 FAX 03-3866-7541

翻訳者: 株式会社HORSE PARK INTERNATIONAL

八島玲子/赤樹結香/山田真琴/松井光代/佐藤泉

制作: (株)セントラルプロフィックス

印刷・製本: (株)久栄社

用紙提供: 三菱製紙(株)

協力: 東京都中央区

This translation is not an official United Nations translation. The translation has been undertaken by Associates of the Earth with kind permission from the United Nations Environment Programme, the publisher of the original text in English. Associates of the Earth takes sole responsibility for the accuracy of the translation.

この日本語版は、FSC® 認証紙を使用し「植物油インキ」を使い、ISO14001 認証工場において「水なし印刷」で印刷しています。また、省資源化（フィルムレス）に繋がるCTPにより製版しています。



この冊子を作成した際に関わったCO₂排出量を削減するため、1トンの排出権 (J-VER) をEVIを通して購入・オフセットし、日本の森と水を守ります。 <https://www.evici.jp/evi/top.jsp>

*「Our Planet」日本語版は、日本語を母国語とする人々のために国連環境計画 (UNEP) に代わって出版するもので、翻訳の責任は公益財団法人地球友の会にあります。
*すべてのドルは米 (US) ドルを指します。
*本誌の無断複写 (コピー) は、著作権法上での例外を除き禁じられています。

Printed in Japan

UNEP は
環境にやさしいやり方を、
世界中で、そして同時に自分たち
自身の行動の中で推進しています。
本誌は持続可能な森林からの用紙
(再生繊維を含む) を使用し、
その紙は無塩素漂白パルプ紙です。
また植物ベースのインクを使っています。
我々の方針は、流通にともなう
二酸化炭素排出量を低減することです。

PAGE 8



エドナ・モレワ：グリーン成長

“南”の国々が二酸化炭素排出量を削減しながら、成長し、雇用を増やすことは可能だ。

PAGE 12



傅成玉：企業の抱える課題

企業は互いに利益をもたらす協力関係によって、持続可能な開発を実現できる。

PAGE 14



ジョン・アッシュ：協力して変わっていく

2015年以降の開発のための革新的かつ包括的なパートナーシップを築く。

PAGE 22



周一平：経済地理を変える

南南協力は過去60年にわたり発展し続け、世界の経済成長の重要な原動力になっている。

PAGE 24



ブラウリオ・ディアス：自然な開発

南南協力により、生物多様性の保全と持続可能な利用のための総合的な解決策を生み出し、適用することができる。

PAGE 32



唐丁丁：視野を広げる

環境に関する南南協力を促進することで、互いに利益をもたらすグリーンな開発を実現できるだろう。

PAGE 34



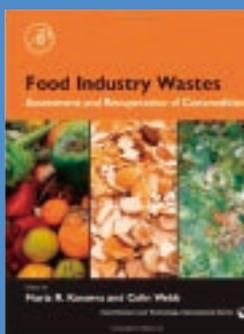
ケイト・ブラウン：未来をイメージしなおす

小島嶼開発途上国は、ブルー経済の構築に向けて地域の協力関係を築き始めている。

PAGE 26



SEED 賞：アフリカの低炭素プロジェクトと女性起業家が受賞



**Food Industry Wastes:
Assessment and
Recuperation of
Commodities**

(食品産業の廃棄物
商品の評価と再利用)

ISBN-10: 0123919215
ISBN-13: 978-0123919212

本書では、食品廃棄物の処理やウォーター・フットプリントの縮小、持続可能な食料システムの構築のための新たな技術や機会を紹介している。世界中から集まった専門家チームが手がけた本書は、生物学的処理技術を実践する際の指針となるものだ。また、地域社会に恩恵をもたらすための食品廃棄物の再利用に向けた新たな選択肢を開発する研究者にも役立つ。米国では2009年に約430億ドル相当、3,400万トン以上もの食品が廃棄された。



**Global Tracking
Framework**
(地球規模追跡
フレームワーク)

データ収集・分析のための本報告書の枠組みがあれば、現在から2030年までの「すべての人に持続可能なエネルギーを(SE4ALL)」で掲げた目標の進捗状況を監視することができるだろう。本書の手法は正当かつ信頼性のあるものだ。また、確実で実用可能な研究結果をもたらしている。多くの点で、得られる結果は何を測定するかにかかっている。だからこそ、正しい測定と正確なデータの収集が極めて重要なであり、ここではそれを実現している。本報告書は、すべての人のための持続可能なエネルギーを実現するための地図と、その進捗状況を追跡する道を示してくれる。さあ、旅を始めよう!



**South-South Cooperation:
Africa on the Centre Stage
(International Political
Economy)**

(南南協力:重要な位置に立つ
アフリカ(国際政治経済))

SBN-10: 0230248853
ISBN-13: 978-0230248854

本書は、アフリカが現在の経済力と潜在的な経済力、そしてアフリカ大陸が提供すべき購買力によって、国際貿易や国際関係、国際政治の末端の存在から中心的立場へと変わってきた道筋を厳密に分析している。



**South-South Cooperation
in Education and
Development**
(教育と開発における
南南協力)

ISBN-10: 0807749214
ISBN-13: 978-0807749210

途上国間の協力関係はどれほど本物なのか? 本書では、教育改革に焦点を合わせ、南南協力の実態を探る一連の多様な興味深い研究によって、南南協力に関する最新の話題を掘り下げている。錚々たる顔ぶれの寄稿者たちが、世界銀行、国連教育科学文化機関(UNESCO)、国連開発計画(UNDP)などの二国間および多国間開発機関や、アフリカ、ラテンアメリカ、中東といった地域、ブラジル、中国、インド、日本、ヨルダン、トルコ、南アフリカなどの国々が果たす役割を検証している。

Resource Efficiency: Economics and Outlook for China
(資源効率:中国の経済状況と展望)

ISBN No: 978-92-807-3318-1

この数十年間に、中国の経済と社会は驚くべき速さで発展を遂げている。国が産業化、都市化する時にはよく見られることだが、中国の場合も、急激に物質的な生活水準が向上したことにより、一人あたりの天然資源の需要が著しく増加し、それに伴って天然資源の採取、加工、利用による環境への圧力が増大している。

Renewables 2013: Global status report - Key findings 2013
(自然エネルギー世界白書 2013:2013年の主要成果)

21世紀のための再生可能エネルギー政策ネットワーク (REN21)は、世界が迅速に再生可能エネルギーへの移行を実現できるよう、世界中のマルチステークホルダーのリーダーを集めて活動している。また、途上国および先進国において再生可能エネルギーの賢い利用を促進するのに適した政策を奨励している。REN21は、熱心に問題に取り組む幅広いステークホルダーに門戸を開いており、各国政府、国際機関、NGO (=非政府組織)、業界団体、その他のパートナーシップやイニシアティブを結び付けている。そして、その成果を活用し、世界中に再生可能エネルギーを急速に普及するための影響力を高めている。

Integrating REDD+ into a green economy transition: Opportunities and challenges
(グリーン経済への移行に REDD+を組み合わせ:機会と課題)

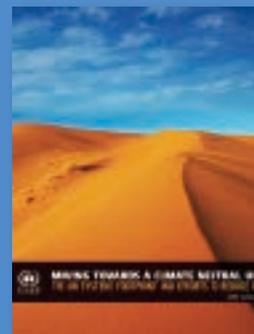
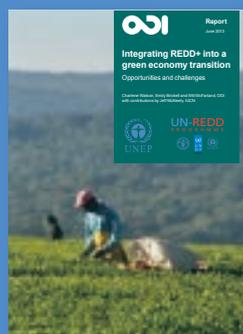
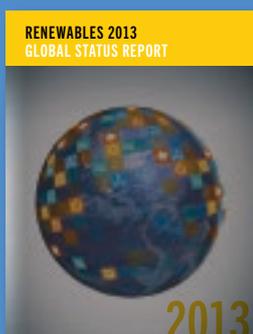
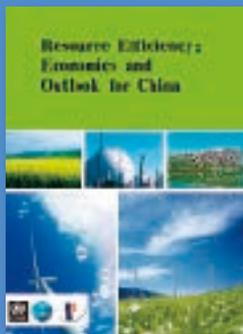
ISBN-10: 0123919215

本書は、グリーン経済への移行に REDD+を組み合わせる理由を概説し、それを達成し得る方法の検討に着手している。また、既存の文献を集めて概念的な問題を整理し、主要な進展の例を紹介して、グリーン経済への移行に REDD+を組み合わせ際に予想される課題と機会を取り上げている。2013年6月にインドネシアで開催された「グリーン経済における REDD+に関するグローバルシンポジウム」の議論を支援することを目的とする本書は、政策立案者や市民社会団体、学界など、REDD+とグリーン経済の両方を実践しようとしているコミュニティを対象としたものである。

Moving Towards a Climate Neutral UN: The UN system's footprint and efforts to reduce it - 2012 Edition

(気候ニュートラルな国連への移行: 国連システムのカーボン・フットプリントと削減への取り組み (2012年版))

『気候ニュートラルな国連への移行』シリーズの第4版となる本書は、国連の気候と環境のフットプリントの測定・報告・削減に向けた我々の進歩をさらに証明するものだ。一方で、進むべき道のりは長い。2012年6月に開催されたリオ+20会議において、加盟各国は国連に対し、持続可能な開発への配慮をより十分な形で運営に取り入れるよう求めた。国連首脳部は積極的に、この方向に動きつつある。



GEO-5 for Business: Impacts of a Changing Environment on the Corporate Sector
(企業向け地球環境概況5 (GEO-5) : 企業への環境変化の影響)

ISBN No: 978-92-807-3344-0

本報告書は、リスクと機会を確実に理解して対処し、自社の長期的な競争優位性として生まれ変わらせる責務を負うビジネスリーダーのために書かれたものである。10のビジネス部門について、経営、市場、評判、政策に対する環境動向の影響を評価している。本報告書は、従来の科学的知識や、ビジネス、政策、その他の文献から得られた情報に基づくものだ。また、これらのリスクや機会の一部に見られる性質を示すような、実社会の簡単な例も挙げている。



©SHUTTERSTOCK



南南協力情報交換メカニズム

気候関連の問題に重点を置く
「南南協力情報交換メカニズム」は、「南」で実践されている他の場所でも実施可能な解決策に関する豊富な知識を有し、専門家や各国政府、資金提供者、コミュニティ、学界の基盤となっている。



はじめに

アッヘム・シュタイナー

Achim Steiner

国連事務次長・国連環境計画 (UNEP) 事務局長



UNEPが本部を置くこのケニアで、国連の「南南開発エキスポ」のホストを務めることができ、光栄です。このエキスポが途上国で開催されるのは、今回が初めてのことです。

グローバル・サウス諸国間における貿易、協力、イニシアティブの増加は、この時代に地理的・政治的な変化が急速に起きていることを反映するものです。実際、「包括的なグリーン経済の構築」というテーマを掲げて開催され、リオ+20会議の多くの成果を進展させたこのエキスポは、“南”において現在、21世紀の持続可能性をめぐる問題の解決策がどんどん誕生し、開発されつつある状況を示しています。

「グリーン経済に向けた行動のためのパートナーシップ (PAGE)」は、30カ国の途上国が今後7年間にわたり、UNEP、国際労働機関 (ILO)、国連工業開発機関 (UNIDO)、国連訓練調査研究所 (UNITAR) の援助を受けるもので、昨年のサミットで発表されたブラジルのリオデジャネイロに置かれる国連開発計画 (UNDP) の新本部と同様に、こうした動きの一環となるものです。

UNEPはまた、カリブ共同体 (CARICOM) と連携し、欧州委員会 (EC) の支援を受けて、小島嶼開発途上国 (SIDS) などの国々がグリーン経済へ移行できるよう、能力開発の援助も行っています。現在、試験的に3カ国への直接支援が整いつつあり、そのひとつであるセントルシアは、太陽光発電や雨水貯留システム、持続可能なバイオエタノール生産などの幅広い分野に必要な財政・政策改革を進めています。

ナミビア、ネパール、ペルーは、ドイツの支援を受けたUNEPと国連貿易開発会議 (UNCTAD) のイニシアティブのもとで協力し、香草や薬草のバイオトレードにより経済、雇用、環境面での機会を最大限に高め、ひいては、都市部から遠く離れている場合の多い農村コミュニティで貧困の克服に奮闘している人々にライフラインを提供しようとしています。

「効率的な照明のためのグローバル・パートナーシップ」は、

UNEPと企業パートナーであるフィリップス社とオスラム社、そして中国の国家電光源質量監督試験センターが参加する官民のイニシアティブです。

一方、中東と北アフリカでは、いわゆる「en.lighten」イニシアティブが、16カ国においてエネルギー効率の良い照明への切り替えを支援しています。これにより、エネルギーコストを年間およそ30億ドルも削減し、同時に温室効果ガス排出量を削減できる可能性があるのです。

さらに、ガーナのクマシのエネルギー・センターが参加するグリーン経済イニシアティブは、西アフリカの太陽光発電の輸出拡大に最適な策を開発しようと取り組んでいます。また、オランダ政府と欧州委員会は、開発状況が異なる中でグリーン経済の実現を可能にする方法について、アフリカ諸国間での知識の共有を促す国連への支援を続けています。

現在、“南”が関与する貿易は国際貿易全体の47%に上り、少なくともその半分を南南貿易が占めると推定されています。これは、ミレニアム開発目標 (MDGs) の進展と、注目を集めている2015年以降の持続可能な開発アジェンダの実現にとって、絶好の機会であることを意味するものです。エキスポ開催にあたり、私たちは中国政府をはじめとする支援に感謝しています。このエキスポは、差し迫った難題への解決策を模索する国々に、示すべき機会をすでにつかんだ国々と会談して学ぶ真の機会をもたらします。UNEP事務局長である私とスタッフ一同は、私たちの本拠地であるこの東アフリカに皆様を歓迎いたします。この地で、私たちは共に包括的なグリーン経済への移行の次なる章を記していくことができるのです。



PHOTO COURTESY <http://www.godda.com>_auctivity/NATU100

南アフリカは豊富な天然資源を供給する新興市場であり、世界第3位のメガバイオダイバーシティ国家です。そして、現在と未来の世代に利益をもたらすため、経済目標やその他の開発目標と環境持続可能性とのバランスを取る必要性を認識しています。



©SHUTTERSTOCK



©SHUTTERSTOCK



PHOTO COURTESY WIKIPEDIA



©WORLD HERITAGE ROUTES TRAVEL

グリーン 成長



エドナ・モレワ
(EDNA MOLEWA)
南アフリカ共和国 水・環境大臣

グリーン経済は、国連持続可能な開発会議（リオ+20）において、持続可能な開発と貧困撲滅を実現するためのツールのひとつであると位置付けられました。グリーン経済への移行は、関係諸国が共有する事業であり、各国がそれぞれ持続可能な開発や戦略、優先事項に応じて適切なアプローチを選択して取り組みます。グリーン経済について検討することにより、政策決定にいくつもの選択肢を得られますが、これを厳格な規則とすべきではありません。





PHOTO BY RANDY MONTVOYA



FTYIMAGES



PHOTO COURTESY WORKING FOR RIVERS

リオ+20に先立つこと2年前、2010年5月に南アフリカでは、政府、民間部門、市民社会、学界、NGO（＝非政府組織）、労働組織が参加して、初の「全国グリーン経済サミット」が開催されました。このサミットにおいて、南アフリカはグリーン経済の機会を追求・模索することを表明し、全国レベルでさまざまな介入策に着手しました。そして、政府だけで適正なグリーン経済への移行を管理し、資金を調達することは不可能であり、民間部門と市民社会が重要な役割を果たすべきであるという合意に至ったのです。

南アフリカはグリーン経済を、経済成長と社会的保護、および自然生態系の三者の相互依存への取り組みを基盤とする、持続可能な開発の道筋であると考えています。グリーン経済への移行を支える機会を模索する試みは、多くの政策や戦略、計画に関連しています。たとえば、2012年に閣議決定された「2030年国家開発計画」や、2011年に閣議決定された「2020年新成長路線」、「2014年持続可能な開発のための国家戦略（NSSD1）」、「国家気候変動対応政策」、そして「産業政策行動計画」などです。

NSSD1と国家開発計画に基づいて戦略的に優先度が高いとされるのは、統合的な計画・実施システムの強化、生態系の維持および天然資源の効率的な利用、適正なグリーン経済への移行、持続可能なコミュニティの構築、そして緩和・適応による効果的な気候変動対策です。

グリーン経済については、重点を置くべき9つの分野が優先されています。すなわち、(1)資源の保全・管理、(2)持続可能な廃棄物管理の実行、(3)水管理、(4)環境持続可能性——主要な行事と観光、調査、技能、資金調達、投資のグリーン化・レガシー計画、(5)グリーンビルディングと建築環境、(6)持続可能な輸送およびインフラ、(7)クリーンエネルギーとエネルギー効率、(8)農業、食料生産、林業、(9)持続可能な消費と生産です。

介入策の一例として、「南アフリカ・グリーン経済モデリング報告（SAGEM）」の発行が挙げられます。国連環境計画（UNEP）の協力と国連開発計画（UNDP）の支援を得て作成された同報告書は、2011年12月に開催された国連気候変動枠組条約第17回締約国会

議（COP17）において作成が決定され、2011年のUNEPの「グリーン経済報告書」の根拠となったモデルに基づいています。低炭素成長、資源効率、雇用創出の目標を満たす能力に特別な注意を払って、南アフリカのグリーン経済への移行について検討するために作成された報告書で、モデルとなるプロセスを提示し、国内政策の目標とグリーン経済への投資効果を検証することを目指すものです。

SAGEMは、ベースラインシナリオとの比較により、経済成長や雇用創出、低炭素開発への転換、資源効率の促進を目指すグリーン投資シナリオのシミュレーションを行うために使用されてきました。天然資源管理、エネルギー、農業、輸送に関する政策文書に掲げられている現行の目標に基づいて、4つのシナリオが選ばれました。シナリオの決定・選択では、プロジェクトのために計画された予算や、特定の介入策に対する不確かな想定にも、基づかざるを得ませんでした。このモデリングにより、国の目標を達成するために可能な選択肢と機会が特定されます。

たとえば同報告書では、環境と生物多



様性の保全プログラムを代表する天然資源管理のモデリングにより、グリーン経済への投資が、農地の需要を減らさず、さらなる土地の回復を促すことがわかりました。同様に、目標を特定したシナリオでは、グリーン経済の導入によって、2030年までに70万1,000人の雇用を創出できることが明らかになったのです。

グリーン経済をシミュレーションした報告書に用いられた4つのシナリオにより、投資によって2030年までに実質GDP成長率が2012年比で2%以上も上昇し、温室効果ガス排出量の削減も促されるため、グリーン経済はたしかに経済成長を促進することが明らかになっています。また、エネルギー部門への投資を優先すれば、グリーン経済においては雇用機会の増加も見込めるでしょう。

たしかに相乗効果があるとはいえ、シミュレーションを行った特定の介入策によって、政府が掲げるすべての目標を同時に達成できるわけではないという点に注意しなければなりません。投資の分配により、雇用の創出が促進される場合もあれば、排出量の削減が促される場合もあるでしょう。そのため、モデリングは、最

優先とされる指標に応じて、さまざまな投資配分のオプションを検証する際に利用できるのです。

環境省とその関係者は、グリーン経済への投資を促進するイニシアティブを引き続き行うことを約束しています。地球温暖化と気候変動の影響を緩和する単純な対策を実行して、有害な二酸化炭素の排出量を削減するという政府の断固たる公約を実証するため、環境省は責任を負い、リーダーシップを発揮しつつあります。すでに、環境に配慮した持続可能な将来の移動手段を実現するため、交通輸送による二酸化炭素排出量の削減を目指す「ゼロ・エミッション・グリーンカー・イニシアティブ」を開始しました。また、大量の電気自動車を調達しており、政府はすべての省庁および国家機関の保有車両を電気自動車に切り替える予定です。

さらに南アフリカ政府は、初期資金11億ランド（1億1,000万米ドル）を投じて国によるグリーン・ファンドも設立し、低炭素で資源効率に優れ、気候回復力のある開発の道筋へと移行する南アフリカに役立つグリーン・イニシアティブを支援しています。これは経済、環境、社会の利

益に大きな影響をもたらしています。その第一の目的は、グリーン経済プロジェクトの始動・開発、研究開発、能力開発イニシアティブのための資金など、グリーン・イニシアティブへの投資を促進する資金提供を行うことです。それがひいては、障壁の撤廃に役立ち、アイデアを考案して、それらのアイデアをイノベーション・バリューチェーンに添って実行するうえで支えとなるのです。ファンドの管理を担当する環境省は、南部アフリカ開発銀行を実施機関に指定しました。

南アフリカは、世界経済を持続可能な低炭素開発の方向へと軌道修正し、また多様化するための、国際的行動が重要であることも十分に理解しています。グリーン経済とグリーンな資金調達は、他の途上国と協力し、経験を共有する機会をもたらします。そのようなイニシアティブには、能力開発や技能開発、ベストプラクティスの共有、環境調査・開発、グリーン経済イニシアティブ、持続可能な開発、生物多様性があり、さらにアフリカの地域統合の促進も含まれているのです。



傅成玉
(FU CHENGYU)
シノペック社CEO

企業の

抱える課題

世界的な気候変動は、私たち皆が暮らす地球の自然生態系に重大な影響を及ぼし、人間環境にとって深刻な脅威となっています。企業には、気候変動に取り組み、汚染と排出を削減する義務があるのです。

中国最大の石油精製および石油化学製品製造・供給企業であるシノペック社は、過去30年間にわたり、人々の衣食住と交通輸送の需要を満たす手助けをしてきました。現在では、石油製品の国内需要の60%、化学製品の国内需要の30%を供給しています。当社は経済発展と生活水準の向上を促進しつつ、急速に事業を拡大してきました。2012年度の収益は4,282億ドルに達し、「フォーチュン・グローバル500」の第4位にランキングされました。

世界が現在直面している最も重要な課題は環境、清潔な水、食料とエネルギーの安定供給であり、貧富の差が持続可能な開発の最大の障害となっています。

シノペック社は国連グローバル・コンパクトに最初に参加した企業のひとつで、グリーンで低炭素な成長を最優先事項のひとつに掲げてきました。「国連グローバル・コンパクトLEADプログラム」と国連の「Caring for Climate」イニシアティブにも参加しており、持続可能な開発で世界のトップに立ち、この分野の模範的企業となるべく努力しています。国連持続可能な開発会議（リオ+20）の会期中には、持続可能性戦略の策定など、10項目の自発的な公約を発表しました。また、2012年11月に『環境保護報告書』を発行しましたが、この種の報告書は中国の事業会社としては初めてのもので、当社の環境保護目標と「第12次5カ年計画」の主要タスクを公表しました。そして昨年、当社は「クリーンウォーター・クリアスカイ・キャンペーン」を開始



©SHUTTERSTOCK



しました。このキャンペーンでは、第12次5カ年計画の後半の3年間でおよそ226億人民元を投資して、製品品質のさらなる向上と二酸化炭素排出量の削減により周辺地域の環境を大幅に改善し、生態系に責任ある文明を確立するつもりです。

当社は現在、50カ国以上で事業を行っており、総資産の3分の1、収益の4分の1を海外から得ています。海外展開を促進する際には、地元の人々の役に立つ、環境を保護する、地元の経済と社会の発展を促進するという原則を忠実に守っています。

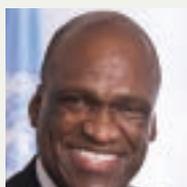
たとえば、ブラジルへの総額120億ドルに上る投資により、当社は2万人の雇用を創出し、3億ドルを超える税金を納めています。地元の人々の生活環境を改善し、地元の経済と社会の発展を支援する取り組みに参加できること、また当社のプロジェクトが環境に及ぼす影響を緩和し、海洋動物・植物を保護するために全力を尽くせることを嬉しく、光栄に思います。

もうひとつ例を挙げると、当社の子会社で、アフリカおよび中東の多くの国々で事業を展開しているアダックス石油は、シノペック・アダックス石油財団を設立し、事業を展開している地方の開発途上地域において健康、教育、環境面の公共福祉を促進する活動の調整を支援しています。

「魚を獲ろうと池の水を干上らせれば、釣れる魚がいなくなる」という意味の古い中国のことわざがあります。私たちは断固として、このような損害を環境に与えないことを誓います。また、「先祖の植えた木が子孫に木陰をもたらす」という意味のことわざもあります。シノペック社は、事業を展開しているすべての地域で経済の繁栄と社会の進展に貢献できるよう、持続可能な開発と社会的責任のある企業活動に尽力していくつもりです。



協力して 変わっていく



ジョン・アッシュ
(JOHN ASHE)
第68回国連総会議長

この20年間で世界が地球規模で劇的に変わり、地域も転換を遂げたことにより、社会経済や環境に対するかつてない新たな脅威と課題が表面化し、複雑さを増しています。新たな脅威と従来からの問題に対処することは難しく、我々は個人として、また集団としての能力を試されています。何より、新しい形の協調、技術革新、パートナーシップを求められています。“南南協力”では、より幅広いグローバルな開発アジェンダに貢献する革新的で包括的なパートナーシップを構築しつつ、国家主導の開発目標に取り組むことも可能です。

長期にわたる新しい開発目標の達成には、途上国間のより密接な協力関係を要します。南南間の連帯は、斬新なアイデアや技術、パートナーシップを生み、強固な外交的提携関係に発展する場合があります。そのため、途上国はより密接な協力関係を結び、グローバル・ガバナンスに影響を与えることが可能になります。貿易と投資に基づく南南のつながりは近年、飛躍的に成長しているのです。このように経済的な結びつきが深まるにつれ、新たなチャンスや政策の選択肢が生まれ、貧し



©SHUTTERSTOCK



い国々に力を与えて、“南”全域の生活環境が改善されています。南南協力は基本的に、ボトムアップの開発戦略です。かつてないほどに、途上国はお互いに学び、共同で行動を起こして交渉を行っており、貧困を削減し、その他の開発課題に立ち向かう革新的な戦略を模索しています。

グローバルな開発アジェンダと2015年以降の開発枠組み構築の岐路に立ち、グローバル・サウス諸国は、自国の開発メカニズムを活性化させ、魅力ある投資先になろうと努力しています。各国政府、民間部門、その他の団体は、それぞれの構造や慣習、能力に、また人的資源・情報・技術・資金を動員し活用する方法に、新しい考え方を導入しつつあります。このような状況下では、開発のツールや投資を適切に利用することが、極めて重要な意味を持つ場合があります。ベストプラクティスや知識交換、政策開発といった中央において促進されている要素は、国連および加盟国の枠組みの中で十分に機能しており、社会と経済の成長との両立可能な環境に貢献し得るのです。これに関連して、「南南協力イニシアティブ」は、能力開発を支援し、国家・小地域・地域・世界レベルのすべての利害関係者間の協力とコミュニケーションを直接促す役割を果たしています。

協力によって、コミュニケーションを促

し、官民両部門における投資と開発の組み合わせを改善することができます。知識共有は、プロセスの合理化、コスト削減、調査能力とデータの有効性の向上により、運用のスピードアップと効率化を実現します。南南協力の可能性をフルに生かすカギは、知識共有を拡大し再現する最適な方法を見つけ、明確な開発目標に関わる革新的な行動を広めることにあるのです。

現段階の南南関係における原動力は、中国やインド、ブラジル、南アフリカといった、豊富な経験および知識と、自国の技術を有し、社会経済面での発展が可能な国々です。これらの国々は、南南間の連帯を目指す精神のもと、進んで途上国のパートナーと知識や慣習を共有してきました。しかし、多くの称賛すべき成果の一方で、いまだ12億人もの人々が極貧の中で生活しており、やるべきことは山積みです。ミレニアム開発目標(MDGs)の達成への進捗具合に差があることも、より強力な南南パートナーシップの必要性を裏打ちしています。科学や技術、イノベーションなどの分野の経験、知識、技術的ノウハウを移転する方法として、南南協力をもっと積極的に促進するべきです。“南”の国々は開発レベルが比較的似ているため、これらの国々間の協力は特に有益なのです。

“南”の巨大なインフラ需要に直接充

てられる新たな南南開発資金も、歓迎・支援されるべきです。今なお、およそ14億人が安定した電力供給を受けられず、9億人が清潔な水を利用できず、26億人が適切な下水設備を備えていません。確かな推定によると、長期間にわたる貧困の削減と包括的な成長を実現するためには、今後数十年間でインフラ支出を年間8千億ドルから2兆ドル前後まで拡大しなければならないとされています。南南パートナーシップは従来の援助の形を補足しつつ、開発資金の重要な財源となる可能性があります。途上国の外貨準備高は目覚ましく増大して7兆ドルを超えると見られており、政府系ファンドも非常に大きな機会を提供しています。南南間での無利子の譲許的融資は、道路や鉄道、港、空港といった大規模なインフラプロジェクトや、多くの途上国、特にアフリカ諸国におけるその他の部門のイニシアティブの財源となりました。

力を合わせて問題を解決することが不可欠です。環境劣化、食糧不足、気候変動、伝染病、天然資源管理といった複雑な開発課題は地域や国家の境を越え、多くの場合、協調的な対応を必要とします。南南協力によって、公共財を提供するための国境を越えたイニシアティブなど、政策協調と対象を絞った小地域的・地域的な計画に対する大きな可能性が生まれます。各国が資金を提供し、物的インフラや効果的な規制枠組み、人材

育成、サプライチェーン管理を整備する近隣諸国の政策を策定した時に、南南間の連帯が真の意義を持つのです。このような協力が、国内外の投資家の関心を集め、価値ある投資先、雇用の創出、貧困削減へとつながり、幅広い開発ニーズを満たすような環境を作り出すうえで極めて重要です。

さらに南南パートナーシップは、ガバナンスの民主化にも大きな役割を果たします。このようなパートナーシップにより、途上国は国際的なフォーラムの場で協力関係を築き、共有利益の問題について同じ立場で考えられるようになります。そしてまた、経済的チャンス、世界市場へのアクセス、債務免除、公共の財・サービスの改善に向け、協力して交渉を進めることができます。たとえば、気候変動交渉においては、南南協力によって途上国は緩和・適応政策を採択するうえで国際社会の支援を強く求めることができました。また、知的所有権に関する交渉では、後発途上国が数百万人もの貧しい人々に低価格のHIV/AIDS抗レトロウイルス薬を提供するという譲歩を得られました。

「南南協力は、ミレニアム開発目標やすべての今後の開発アジェンダに盛り込まれている開発への強い願望を実現するために必要なパートナーシップを拡大するものです」

南南協力は、ミレニアム開発目標やすべての今後の開発アジェンダに盛り込まれている開発への強い願望を実現するために必要なパートナーシップを拡大するものです。途上国が貧困撲滅と持続可能な開発への道筋を歩むにつれ、南南間の関係が持つ可能性を最大限に引き出すために、協調した取り組みがさらに必要になります。毎年開催されている「南南開発エキスポ」は、各国政府や多国間機関、民間部門、市民社会団体が一堂に会し、出展者がすでに立証された開発ソリューションを紹介し、新たなパートナーシップを築き、従来のパートナーシップを強化する絶好の機会なのです。

現在はかつてないほどに、途上国同志の強い願望や需要に役立つ知識や情報、技術を共有し、移転し、交換するエキ

サイティングな機会があります。南南協力の真の恩恵は、ベストプラクティスの共有だけでなく、共有した知識をその国特有のニーズに合った転換プロセスに適用させていくところにあります。途上国間で学んだことや経験を共有することで、人的能力や制度面の能力が高まり、投資が強化され、ガバナンスプロセスの効率性と生産性が向上します。南南協力による成果として予測されるのは、協力体制の強化と、すでに合意されている地球規模での持続可能な開発目標および国家主導の特定の状況における目標の達成に向けた責任感と協調意識の共有です。そしてまた、ポスト2015年開発アジェンダにおいては、途上国自らが開発による変革の主体となり、生活と人間の安寧を改善する潜在力となるよう、提携という手段を提供しています。





4兆ドル

2011年の南南間の製品輸出は、世界全体の輸出の4分の1に当たる4兆ドルにまで達した。この20年間に、すべての開発途上地域が“南”への輸出を大幅に増加させている。

出典:国連貿易開発会議 (UNCTAD)

2008年度以降、“南”からの輸出は“北”向けよりも他の途上国向けのほうが多い。

世界経済にとって2013年は象徴的に重要な年となった。世界銀行の試算によると、2013年の新興市場のGDP総額は先進国のそれを上回るとされる。

南南貿易は全体的に地域特化の見本である。アジアは製造品を輸出し、アフリカとラテンアメリカは一次産品をアジア向けに輸出する。アフリカからラテンアメリカへの輸出品の大半は燃料で、ラテンアメリカからアフリカへのおもな輸出品は基礎食品である。

BRIC

BRIC諸国は当初、ブラジル、ロシア、インド、中国の4つの大きな途上国を指し、のちに南アフリカがこれに加わった。BRICSは、人口・経済面で、21世紀において世界最大かつ最も影響力のある経済国に加わる可能性を秘めているため（また、その可能性を実現するチャンスを十分に有しているため）、他の将来性のある新興市場を抱える国々とは区別されている。

40%

当初のBRICの4カ国は、世界全体の40%を占める28億人以上の人口を抱え、3つの大陸に広がる地球上の土地の4分の1以上を有し、世界全体のGDPの25%を占めている。

国の人口や人口統計は他の要因と同様に、その国の経済の潜在的規模や、その国が世界経済の成長・発展の原動力として機能する潜在能力に、直接、影響を及ぼすものである。ゴールドマン・サックスは早くも2003年に、中国とインドが2050年までに世界1位、3位の経済大国に成長し、ブラジルとロシアが5位、6位になることを予測していた。

世界に占めるBRIC諸国の経済生産高の割合は、2000年の16%から、2008年には22%まで上昇した。さらに、同時期の世界的な生産高の増加の30%はBRIC諸国によるものである。

今まで、中国の経済規模と発展のペースは他のBRIC諸国を引き離してきた。2000年から2008年までの間に、中国だけでBRIC諸国のシェアの半分以上、世界全体の経済生産高の上昇の15%以上に貢献している。

6%

アフリカ開発銀行 (AfDB) によると、アフリカ経済は他のどの大陸よりも急成長を遂げている。同銀行の新たな報告書によれば、アフリカ諸国の3分の1はGDP成長率が6%を超えている。

アフリカ大陸では中流階級層が急成長しており、現在はおよそ3億5千万人の住民が一日2～20ドルの収入を得ている。

アフリカで貧困ラインを下回る生活を送っている人の割合は、2005年には51%だったが、2012年には39%まで減少した。

南南間の製品輸出の大多数 (90%以上) はアジアを起点としている。ラテンアメリカは6%、アフリカは2%を占める。この10年間、この割合は変わっていない。

「アフリカで

貧困ラインを下回る

生活を送っている

人の割合は、

2005年には51%

だったが、2012年には

39%まで減少した」

ほとんどの人が中国の“万里の長城”を知っている。同じく中国にある“緑の長城”の方はそれほど知られていないが、長期的に見れば同じくらい、もしかするとそれ以上の影響を与えるかもしれない。緑の長城は、進行中の生態系に基づく適応 (Eba) の好例であり、アフリカのサハラ砂漠に対して提案されている同様のプロジェクトの見本となる可能性もある。

背景:

中国は2500年以上もの間にわたり、北方勢力からの侵攻を撃退するために万里の長城を建設し、維持してきた。この長城は全長21,000キロメートルを超えるにもかかわらず、北方からの攻撃を阻止できない場合が多かった。

現在、中国は全長436キロメートルにわたる、より効果的な“緑の長城”を建設している。この壁は、世界第2位の大きさを誇る中国北西部の新疆ウイグル自治区に広がるタクラマカン砂漠に生じる、数千ヘクタールもの砂丘を食い止めている。

新しい緑の長城は、砂漠の真ん中を通る高速道路に沿わせるように灌漑設備を整え、在来種の砂漠植物を密生させたものである。

気候変動の影響でタクラマカン砂漠の気温上昇は進んでおり、今後10年間でさらに上昇すると予想されている。一方で、砂漠の生態系や水環境への影響についてはあまり理解されていない。しかしながら、温暖化によって土の表面が乾燥すると、砂はどんどん動きやすくなるのだ。



タクラマカン砂漠の真ん中に緑の長城



PHOTO: COURTESY WIKIPEDIA

問題点：

タクラマカン砂漠は（サハラ砂漠に次いで）世界で2番目に大きい流動性砂漠で、337,000平方キロメートルもの広さにわたり、ヒマラヤ山脈の雨蔭地域に位置している。砂漠を南北に縦断するタクラマカン砂漠公路は1995年に完成し、砂漠の中央部から石油やガスを輸送している。

道路には常に砂が侵入するため、新疆生態・地理研究所（XIEG）が石油・ガス産業のために調査を行い、砂移動を食い止める壁として在来種の植物をどの程度活用できるかを判断することとなった。

タクラマカン砂漠調査基地（TDRS）は、科学的調査を行うために2003年に設置された。暑さと乾燥については世界で最も厳しい気候条件にあるこの基地では、非常に塩分濃度の高いタクラマカン砂漠の地下水に耐え得る種を判定するため、応用研究が行われている。

この砂漠の特定の場所では、地下水の塩分濃度が海水に近く、この水を利用した灌漑では地球上の大半の植物を栽培することができない。

TDRSは、砂漠の気候という条件と塩水による灌漑という条件で173種の植物の栽培を検証し、この問題を克服した。このうち、厳しい環境条件でも十分に生育できたのはわずか88種であった。この88種から、沙拐棗（Calligonum）、梭梭（Haloxylon）、紅柳（Tamarix）の3つの属が緑の長城の建設に最適であるとして選ばれた。

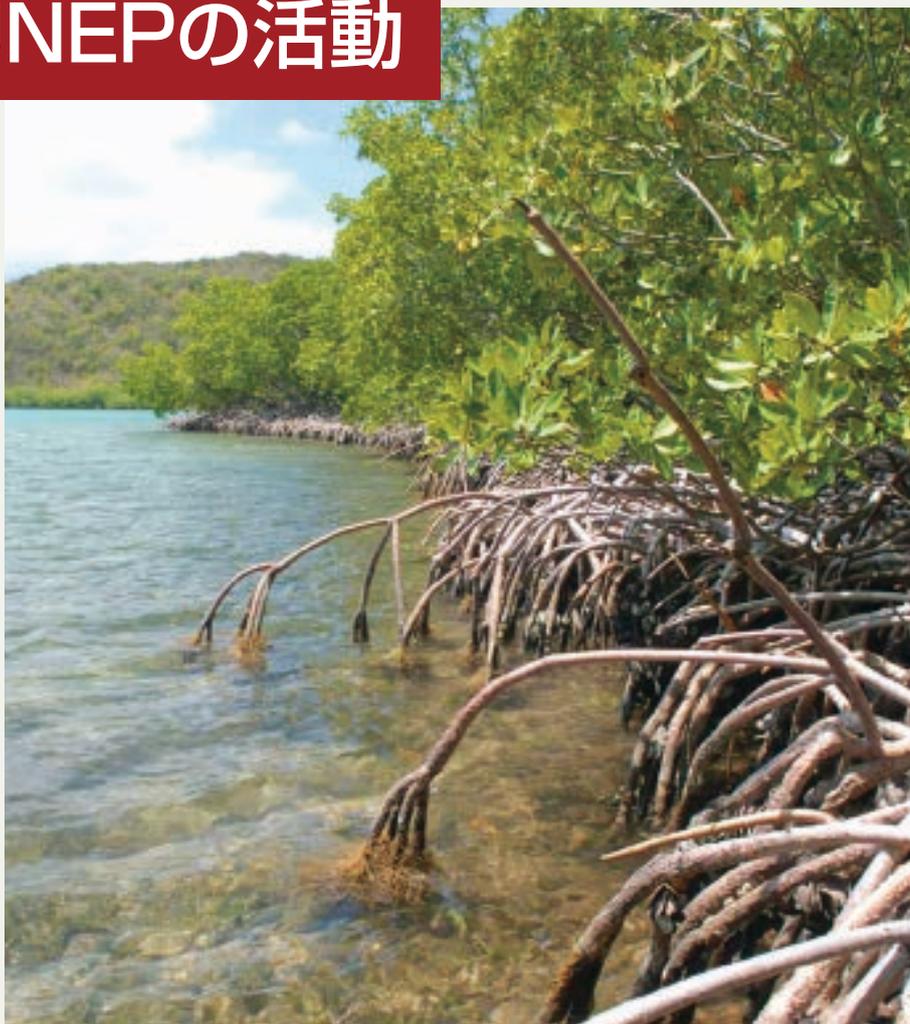
解決策：

この問題への解決策は、中国科学院内の新疆生態・地理研究所（XIEG）による50年にもわたる科学的研究に基づくものである。この研究は、地域社会と産業界の要望により、中国生態系研究ネットワークの基地など、数多くの調査基地で実施された。

中国は近年、生態系保全と気候変動への適応に関する経験と調査のノウハウを途上国と共有し始めている。これは、国連環境計画（UNEP）と中国国家発展改革委員会（NDRC）による世界規模の合同プロジェクトで、地球環境ファシリティの特別気候変動基金（SCCF）が資金を提供している「能力、知識、技術支援の拡大による脆弱な途上国の気候回復力の強化」プロジェクトを通じて実現した。

とりわけ、単なる植林をはるかに超えなければならないアフリカ大陸の「サハラ・サヘル大緑壁（GGS）」イニシアティブを支援する形で、優良な方法と技術をアフリカに共有・移転させることができるだろう。





マングローブ林を 守る



©SHUTTERSTOCK

PHOTO COURTESY: udey/ismail / Shutterstock.com



PHOTO COURTESY: laststandskenedywane.com

沿岸部のマングローブ林は、何世紀もの年月をかけて独自の適応を経て、海岸線を守る重要な役割を果たしている。そこからもたらされる生態系サービスと、海岸沿いに暮らし、働く世界各地の人々へのサポートは、少なくとも年間16億ドルもの価値がある。しかしながら、それだけ重要であるにもかかわらず、マングローブ林は急速に失われており、保護対策の必要性が差し迫っている。

問題点：

沿岸部の人口増加がマングローブの伐採に拍車をかけた。薪や木材生産のための乱開発により、世界各地のマングローブ林のおよそ26%が劣化した。世界中のマングローブ消失の原因の約38%はエビの養殖であり、さらに約14%をその他の海産物の養殖が占めている。

インドでは、西海岸のマングローブ地域の40%が農業や都市開発に転用された。直接の人為的影響はマングローブ生態系にとって最大の脅威である点だが、今後、気候変動が一層深刻な危機をもたらすだろう。

マングローブ保護の理由：

マングローブは気候変動に対する重要な遮断壁になる。沿岸部を津波やサイクロンから守り、熱帯で最も炭素が豊富な森林である。海面上昇や気候変動に直面する中で、沿岸部の波の作用による悪影響を緩和することが不可欠となり、気候変動への適応において重要な役割を果たすことになるだろう。

おもに熱帯・亜熱帯地域を生息地とするマングローブは、海岸線を守り、数々の生態系サービスをもたらす。また、豊富な栄養素を含み、有機物処理や沿海の他の生息地（藻場やサンゴ礁など）の砂防に役立つほか、沿岸部のコミュニティにとっては木材源となる。

商業的に価値のある海洋生物の生息地として、世界全体の漁獲量のおよそ80%が、直接あるいは間接的にマングローブに依存していると推定される。そのため、古くから沿岸部に存在する多くのコミュニティにとって、食糧の確保はマングローブ生態系の健全性と密接に関

わっている。大気中の二酸化炭素濃度を450 ppm以下に維持するためには7%もの排出削減が必要だが、これはマングローブや塩性湿地、海草群生地の保護・回復だけで達成可能である。マングローブは年間最大2,550万トンもの炭素を隔離し、世界の海洋にとって絶対不可欠な有機炭素の10%以上をもたらしている。

解決策：

2004年のインド洋大津波以来、マングローブ生態系の重要性が全体的に見直されており、保全・保護・回復のための取り組みが、バングラデシュ、インド、インドネシア、ミャンマー、セイシェル、スリランカ、パキスタン、タイ、ベトナムで見られている。

グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグアの環境天然資源省はUNEPとの協力により、マングローブの持続可能な管理を開始し、ハリケーンや海面上昇の危険に常に脅かされている地域においてマングローブが果たす極めて重要な役割に対する認識を高めている。

海面上昇などの気候変動の悪影響がより顕著になるにつれ、緩衝地帯としての必要性がより重大となり、保護のための沿岸湿地の経済的価値も上昇している。市場の圧力によって水産養殖や都市化のためにマングローブを伐採することが強く求められているが、沿岸地域の管理者は、マングローブがもたらすサービスだけでなく、将来の価値の可能性をも検討しなければならない。

“南”の各国政府は、問題に関する注意点、とりわけ教訓を比較している。タンザニアやマレーシアといった国々は、すべてのマングローブ林を国が所有する保安林に指定した。また、オーストラリアの一部の地域では、地元の“減少させない”政策により、将来のマングローブ伐採に具体的な制限を設けている。

これらの戦略は、強い政治的意思や強制措置、違反した場合の罰則があれば、長期的に見て効果を発揮するだろう。



©SHUTTERSTOCK



PHOTO: shupantmedia.wordpress.com



©SHUTTERSTOCK



経済地理を 変える



周一平
(YIPING ZHOU)
国連南南協力室(UNOSSC)室長

南南協力が登場したのは1950年代初めのことです。植民地支配から独立した多くの途上国が、国際社会の経済的・政治的関係の公平性に疑問を感じ始め、グローバル・ガバナンス改革に関する提案を共同で進めました。1955年のバンドン会議において、新たに独立したアフリカとアジアの国家が途上国間の連帯と平和共存の原則を提示し始めた結果、1961年に非同盟運動(NAM)が発足しました。3年後には77カ国グループ(G77)が結成され、途上国は経済や政治に関する主要な国際フォーラムにおいて共通の利益を明確に示し、促進すべく一致団結しています。また、年に一度の閣僚会議は、世界レベルで国連システム内における南南協力の開発アジェンダを作成するうえで有益です。

1960年代初め以降、途上国は中部アフリカ関税経済同盟(UDEAC)や東南アジア諸国連合(ASEAN)などを通じて、小地域的・地域的な経済統合を発展させてきました。これにより市場を拡大

し、規模の経済を生み出し、世界中の“南”の各地域の国々における産生機構をより制度的に統合するための基盤を築く支援をすることがねらいです。しかしながら、途上国には十分な物的インフラや通信インフラが整備されていないこと、輸出商品が類似していたことから、南南貿易は期待どおりには進みませんでした。

1970年代までには、多くの途上国が政治的に独立し、自分たちはより公正な国際経済秩序の先駆けになれると、極めて楽観的に考えるようになりました。そのような国が増えてくると、植民地時代に構築された国際経済体制を変え、経済や社会のニーズに応えるために国連システムの組織能力を強化することが、強く求められるようになったのです。G77とNAMの行動主義は、1974年の「新国際経済秩序」に関する国連総会決議の採択と、途上国間の技術協力を強化する方法を研究する作業グループの設立につながりました。

1978年にブエノスアイレスで開催された途上国間の技術協力に関する国連会議では、南南協力の戦略的枠組みが初めて作られ、先進国との連携に代わるものではなく、これを補足するものとして、すべての地域の協力を促すことによって、“南”の国々の国家的・集団的自立を促進することを旨とする行動計画が採択されました。

1980年代になると、状況がさらに困難であることが判明しました。合衆国や経済協力開発機構(OECD)諸国におけるマクロ経済政策の転換により、世界中で資本コストが飛躍的に増加し、政策や施行のミスと相まって、多くの途上国が重債務や深刻な経済衰退、もしくはマイナス成長へと追い込まれたのです。それまでに進んでいたグローバルアジェンダの改正は無駄になり、南南協力も軽視されるようになりました。

1980年代後半から1990年代にかけて、ソビエト連邦の崩壊と冷戦の終結により、政治面でのグローバル化により、



© SHUTTERSTOCK



PHOTO: TECHNOSERVE

実現可能となり、南南協力に向けた緊急の課題が増えました。一方で、多国籍大企業の驚異的な成長や新たな情報通信技術は、南南協力にかつてない機会をもたらしたのです。とりわけ中国は、成長のために輸出主導のアプローチを採用しており、巨額の海外投資を集めた製造業は地域の生産チェーンに組み込まれ、世界市場に貢献しています。東アジアの製造業と輸出は急成長を遂げ、大量の一次産品をアフリカやラテンアメリカから輸入して工場へ供給しています。

その結果、この20年間で南南協力はかつてない規模まで拡大しました。途上国間の貿易は、1990年代初めには途上国の輸出全体の38%でしたが、2011年には56%まで増加しました。さらにその頃には、2001年に国際貿易のわずか13%だった南南貿易が、4分の1を占めるほどになっていたのです。南南間の開発援助は2006年から2008年の間に78%の成長を遂げ、推定120億～150億ドルに達しました。南南間の

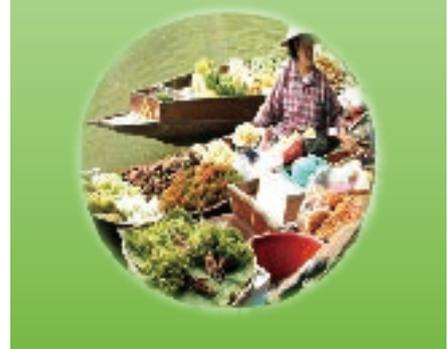
外国直接投資 (FDI) は1996年から2009年の間に毎年およそ20%成長し、今やFDIフロー全体の約10%を占めています。また、2008年から2011年末にかけて4兆2,000億ポンドから7兆ドルまで増加した外貨準備高や、政府系ファンドについても、“南”は目覚ましい成長を遂げました。

1990年代初め以降、“北”の成長は停滞していますが、“南”の国々は経済成長と変革を続けており、世界の経済地理を変えてきました。新たな経済的重要性を持つ途上大国は、先進国の会合に参加するようになり、世界経済の問題について地球規模で協議する極めて重要な会議の場としてG20が発足されました。貿易や気候に関する交渉の場において、“南”の国々は運命を左右する重要な存在として浮上しています。また、多くの国々が最新の技術能力をすべて有しており、国家としても集合体としてもますます自立しつつある優れた研究拠点もあります。

南南協力は大きな進展を遂げてきました。言葉だけで実現に至っていないことは多いものの、期待どおりの成果をたくさんもたらしています。アジア・アフリカ地域において数十年にわたり貧困レベルが低下し、両大陸で新たな中流階級が生まれた大きな要因は、南南協力です。貧困国の開発支援を補完する方法となり、南南間の貿易を支えています。そして、この南南貿易が国際的な経済関係の地理を変え、途上国を世界成長の原動力にしたのです。経済、政治、社会の危機に直面し、経済動向と経済力の構造が転換する中で、自ら立て直しをはかり活動している世界において、南南協力は安定と希望の重要な要素となりました。

今後の課題は、このように世界が変わりつつある中でも、開発レベルが最も低く、基本的な懸念と需要が変わっていない国々に対する援助です。南南協力はこれから、後発途上国が世界経済に公平に参加できるよう取り組み、さまざまな国内の深刻な問題に効果的に対応できる能力を開発することを、おもに目指していかなければなりません。

途上国は、南南協力に関するイニシアティブへの国連の支援に期待しています。2009年の南南協力に関する国連ハイレベル会合では、途上国が南南協力の卓越した研究拠点の確立・強化を特に求めました。そして、とりわけ国家・地域レベルでの途上国間の緊密な協力関係の強化を促し、南南間での知識共有やネットワークの構築、相互の能力開発、情報およびベストプラクティスの交換、政策分析、共通の懸念に対する協調的な取り組みを強化することを求めたのです。国連総会の下部機関である南南協力ハイレベル委員会は、国連システム内で南南協力・三角協力に関する総合的な政策ガイダンスを提供しています。これをバックアップするのが、同委員会の事務局であり、世界レベルおよび国連システム内で、そのような活動を促進・調整する使命を担うのが国連南南協力室です。国連南南協力室は、南南協力に関する傾向や新たな課題、促進する機会を分析しています。また、市民社会と民間部門の新たなパートナーシップの構築、南南協力のためのさまざまな政府間信託基金の運営、主要なG77の会議およびサミットの決議のフォローアップ、年に一度の「国連南南協力デー」の企画を行っています。そして、「南南開発アカデミー」や「南南開発エキスポ」、「南南資産・技術エクステンジ」などの「多国間南南支援アーキテクチャー」を通じて、すべての南南パートナーを支えているのです。





ブラウリオ・ディアス
(BLAURIO DIAS)
生物多様性条約(CBD)事務局長

自然な 開発

「援助アーキテクチャーは、この10年間で大幅な変化を遂げている」。リオ+20会議ではこのように指摘されました。中間所得国などの新たな援助国が多国間交渉において影響力を増し、途上国は地域的なイニシアティブを組織し、資金供与国ではなくパートナー国を受け入れるようになりました。連帯の精神に基づく南南協力は、新たな協力のあり方を生み出し、資源の流れを増やし、多様化しています。一方、民間投資・貿易、新しい開発関係者による開発援助の相互作用によって、民間資金の流れを活用するための援助の機会が新たに生まれています。かつての第一、第二、第三世界のかわりに、今は地域ごとの勢力範囲が多極化しており、いくつかの“南”の国が南南協力および三角協力の拠点となり、“北”のパートナーとの共同事業を求めています。この20年間で、いわゆるBRICSや中間所得国の消費と経済的福祉（富とは言わないまでも）が人類史上最大の成長を遂げ、約7億人が貧困から抜け出すことができました。

多くの場合、こういうことは環境に多大な損失をもたらしますが、“南”では影響の少ない生物多様性を基盤とした

解決策がいくつも考案されており、その多くはいくつもの国で大規模に実施することが可能です。今や“南”の多国籍企業はグローバルプレーヤーであり、環境や社会に関する画期的な取り組みや基準を実施しているところが数多くあります。課題は、最善のアプローチや解決策を明らかにし、国連の「生物多様性戦略計画2011-2020」およびこれに関連する「愛知目標」を国の開発計画の主流に組み込む、最も適切で費用対効果の高い方法を支援することです。

世界の生物多様性の80%以上が“南”に存在していますが、その資源を管理・使用・回復するための技術的・経済的手段の大半は、今もおもに“北”が持っています。生物多様性を守り、利用するために不可欠なこれらの手段を持っていないことが、多くの“南”の国々にとって重大な問題となっています。さらに、経済危機によって、多くの途上国（とりわけ途上国の特定のコミュニティ）の生活水準や生態系も劣化しているのです。

“南”の能力向上は、生物多様性条約(CBD)の「科学提携コンソーシアム(CSP)」にもはっきり見て取ることがで

きます。これは、科学や技術の専門分野で確実な実績のある世界的に有名な24の研究機関と、途上国の8つの“卓越した研究拠点”によるネットワークで、“政策、技術、科学の問題に重点を置いた研修や教育活動の組織を通じて、生物多様性条約の効果的な実施を促進するため”、2006年に設立されました。CSPの前回の会合では、途上国の参加機関の増加、地理・部門別の参加機関の活動や長所の記録（スキルやツールの一覧表や登録表を含む）、生物多様性条約のイベントの有効活用などにより、生物多様性条約がこれらの機関の個々の、あるいは全体としての長所が持つ可能性をもっと発揮できる機会があることが強調されました。ゆえに、生物多様性条約事務局は、CSPと協力して途上国の参加機関を強化し、従来の南北協力だけでなく、南南協力および三角協力の効果的な基盤としてCSPを利用することを提案しています。

生物多様性条約締約国のおよそ70%は途上国で、「クリティカル・エコシステム・パートナーシップ基金(CEPF)」によると、これらの国々には世界の生物多様性保全のホットスポットの80%が存





© GETTY IMAGES



PHOTO COURTESY: GLOBALSHERPA



© SHUTTERSTOCK

在します。気候変動に関する政府間パネル (IPCC) は、過去に起きた環境の激変による絶滅との比較を引き合いに出しつつ、“このまま何の対策も講じない”場合、地球の平均気温が1度上昇するたびに、地球上に生息する種の絶滅リスクが10%上昇する (中には、これよりずっと早く絶滅するグループもある) と述べています。さらに、「ミレニアム生態系評価 (MA)」と「地球規模生物多様性概況第3版 (GBO-3)」が示しているとおり、生物多様性に対する脅威が最も深刻で、生物多様性の損失速度が最も大きいのは途上国なのです。

国連環境計画 (UNEP) の「生態系と生物多様性の経済学 (TEEB)」報告書では、生物多様性の損失が現在のペースで続くと、2030年までに最貧国のGDPは半分以下に減少する可能性がある」と述べられています。たとえば、観光業がカリブ海地域の最重要産業であることはほぼ間違いありませんが、サンゴ礁の劣化や都市開発の拡大、気候変動によって、その最も魅力的な資産の一部が脅かされています。カリブ海の浜辺やサンゴ礁が保護されず劣化していけば、観光客の数は減少するでしょう。報告書の推定では、湿地帯が人間に与えるサービスは年間およそ34億ドルに相当するとされていますが、1900年以降、世界の湿地帯の半分が消失してしまいました。世界の漁獲量は年間8,000万トンを超え、その推定価格はおよそ800億ドルに上り、約3,500万人の直接雇用を創出しています。しかし、世界の魚種資源の70

%以上は獲り尽くされたか、もしくは枯渇しています。

途上国は、制度環境や計画の実施能力、環境災害や環境の劣化に弱いという点に、数々の共通の難点を抱えています。しかし、途上国においても知的資本や技術革新の蓄積を重ね、専門家や科学者、スペシャリストの数が増えています。また、持続可能な形で生物多様性を経済的に利用する必要性にも迫られています。したがって今後、“南”では生物多様性の保全と持続可能な利用に関する、多くの総合的な解決策が見つかるでしょう。

南南協力に関する協議は、南アフリカの要請により、2006年の生物多様性条約締約国会議において開始されました。事務局は途上国締約国、専門家、UNEP、国連開発計画 (UNDP) と協力して、「開発のための生物多様性に係る南南協力に関する多年度行動計画」の策定を支援し、この計画案は2010年に開催された第1回南南協力フォーラムにおいて、途上国締約国131カ国で構成するG77と中国によって採択されました。生物多様性条約締約国会議の決議では、締約国は南南協力計画を“生物多様性戦略計画2011-2020に対する重要な貢献”として歓迎し、その実施に対する支援を求めました。翌年、締約国は事務局に対し、科学技術協力のさらなる支援と促進のため、一貫性のある総合的なアプローチを見つけ、国内や地域内の研究拠点による能力開発ネ

ットワークの確立を支援するよう要請しました。また、技術移転や科学技術協力のためのパートナーシップや地域パイロット戦略を仲介し、変革をもたらし、推進するうえでの協力も求め、2014年6月、これらの問題の進捗状況を再評価することで合意しました。メッセージははっきりしています。すなわち、南南協力および三角協力は、生物多様性条約 (CBD) を実行に移すうえで重要なアプローチであるということです。

生物多様性は、よりグリーンな経済に向けて進展している途上国にとって、戦略的な自然資本です。多くの“南”の国々が、生物資源を管理し、自然と共存してきた長い歴史を持ち、その中で生物多様性と経済発展を調和させる解決策を編み出してきました。11月にナイロビで開催される「南南開発エキスポ2013」で示される解決策が、私たち全員にとって知識の蓄積となり、インスピレーションの源となるよう願っています。私たちにはたしかに、この地球の持続可能性と安寧に役立つ実用的な方法を見つける責任があるのですから。



©IFAD/Susan Beccio

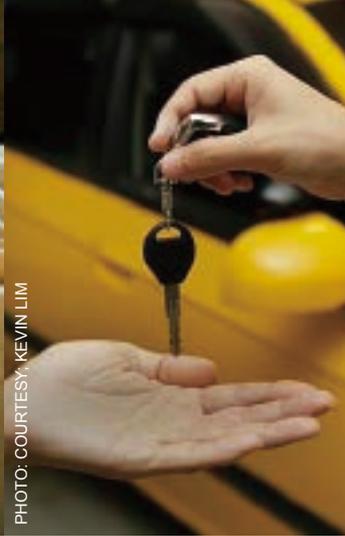


PHOTO: COURTESY, KEVIN LIM



PHOTO: COURTESY: AGRICULTURE FINANCE SUPPORT FACILITY



©SHUTTERSTOCK



PHOTO: COURTESY, PAPER STORY, COZA



©SHUTTERSTOCK



PHOTO COURTESY: solarwave



PHOTO COURTESY: tech4sovere



©SHUTTERSTOCK



PHOTO: IFAD-UN



PHOTO COURTESY: lowcarbondev-support



2013年SEED賞

アフリカの低炭素プロジェクトと女性起業家がSEED賞を受賞

有機種子を植え付けてあり、使用後も食物を提供してくれるコロンビアの生分解性の皿や、カーシェアリングを推進するベトナムのソーシャルメディアサイト、スペシャリティ市場向けの認証ココア、バナナの廃棄物で作った低価格の生理用ナプキン——これらは国連環境計画 (UNEP) が後援する2013年SEED賞を受賞した34団体の事業の、ほんの一部にすぎない。

SEED賞は、途上国や新興国で、持続可能な開発に関する重要な問題にコミュニティレベルで取り組むことが可能な、革新的な新しい社会・環境事業を認定し、支援するものだ。

同じく受賞したウガンダの「ヌル・エネルギー」は、マイクロフランチャイズ・システムを通じてペダル式発電機を販売し、電気の来っていない世帯に安定したクリーンで持続可能な電力を提供している。また、モザンビークの「MoWoza」は、価格や支払い、配達に関する情報を業者に迅速に提供する携帯用アプリで、女性起業家に社会的な力を与えるものとして高い評価を得ている。

例年同様、2013年SEED賞もアフリカを特に重視し、エチオピア、モロッコ、モザンビーク、ナミビア、南アフリカ、タンザニア、ウガンダの20の団体が受賞している。これは、おもに欧州連合 (EU) が資金を提供する「アフリカのグリーン経済促進事業」という大規模なプロジェクトの一環で、フランダース政府の資金援助のもと南アフリカのフリーステート州、クワズール・ナタール州、リンポポ州で実施されたプロジェクトにも2つの賞が授与された。

さらに、草の根レベルの気候変動対応型事業を後押しする必要性が高まっている状況を反映して、気候変動の緩和・適応に取り組む社会環境事業10団体に「SEED低炭素賞」が授与された。これらの賞は、おもにドイツ連邦環境自然保護原子力安全省の「国際気候変動イニシアティブ」より資金提供を受けている。

最後に紹介するのが、「SEEDジェンダー平等賞」を受賞した2団体だ。国連女性機関 (UNウィメン) と国連工業開発機関 (UNIDO) は、女性のリーダーまたは経営者により、ジェンダーの平等もしくは女性の地位向上を主要な目的として優先的に活動している団体に資金を提供している。SEEDアソシエイトのホーガン・ロヴェルズ国際法律事務所も、このジェンダー平等賞を支援している。

各受賞者はSEEDから、それぞれの事業に合わせて調整された支援パッケージを与えられ、他の支援機関や技術支援を利用できるほか、最も緊急性の高いニーズを満たすための財政支援5,000ドルを受けることができる。このプロジェクトの国際的な注目度を高めるため、今年10月、「南南開発エキスポ」の期間中にケニアのナイロビにあるUNEP本部で開催される「グリーン起業家精神に関するSEEDシンポジウム」の中で、2013年SEED賞の受賞者全員を対象とした授賞式が行われることになっている。

2013年の募集には、85カ国からNGO (=非政府組織) や女性・青年グループ、労働団体、公共機関、国際機関、学術機関などの共同事業が寄せられた。

応募の大半は、農業・農村開発部門、エネルギー・気候変動部門、生態系管理部門の事業だった。また、小規模企業開発、ITアプリケーション、教育、研修に関するプロジェクトも多かった。

国連事務次長でUNEP事務局長のアッヘム・シュタイナーは、次のように述べている。「今年もまたSEED賞を通じて、地方レベルで登場しつつある技術革新と、包括的なグリーンビジネスモデルへの献身的な取り組みを知ることができました。これらの起業家の原動力となったのは、経済的な必要性だけでなく、これまで試されたことのない何かを試してみること、そしてコミュニティや環境を改善しようとする気持ちでもあるのです。公平なグリーン経済成長をポスト2015年開発アジェンダの礎石とするべきであり、SEED賞受賞者の皆さんは、草の根レベルでこの変革プロセスがどのように動いているかを示してくれます。他の人々にも後に続くよう促すための環境作りには、彼らの洞察と経験が欠かせないのです」。

受賞者の選考は、専門家からなる独立組織のSEED国際審査委員会が行った。

「SEEDイニシアティブ」は、ミレニアム開発目標 (MDGs) と持続可能な開発に関する世界首脳会議 (ヨハネスブルグ・サミット) で宣言された公約に役立てるよう、2002年にUNEP、国連開発計画 (UNDP)、国際自然保護連合 (IUCN) により発足された。

すべてのSEED受賞者の詳細については、SEEDのウェブサイト (www.seedinit.org) へ。

環境に配慮した 道具たち

環境に配慮しているからといって、見た目が悪いとは限らない。ここで紹介している道具は、環境にも目にも心地よいものばかりだ。



スイッチ電球 (Switch bulb)



昔ながらの電球が使われなくなり、そのかわりに、柔らかな光で地球に負担をかけない低エネルギーの電球が求められている。LED電球の「Switch」がその答えになるかもしれない。スイッチを入れると、暖かくて肌をきれいにさせる光で美しく輝き、スイッチを切っても美しい。アルミ構造と液体冷却システムにより、電球は焼け切れることなく、25,000時間もの長い間、光り続けることができる。あまりにきれいなので、見つめるだけでくらくらしそうだ。

switchlightingco.com

バイトパック (Bytepac)



誰もがもっと多く欲しいと思っているのがスペースである。コンピュータについては特にそうだ。だが、外付けのケースは高くつくし、不ぞろいのケースや絡み合ったケーブルが今にも崩れそうに積み上げられているのはみっともない。「バイトパック」で、古い（あるいは新しい）ハードドライブをエコな段ボールに再収納すれば、外付けドライブとして便利に使えるようになり、ファイルの保管も簡単になる（すべて棚に並べることができるのだ）。デザインはさまざまだが、無地のものにはマーカーペンで何でも自由に書くことができる。ケース3箱とUSB接続キットの入ったお得な価格で販売されている。

convar.com



©SHUTTERSTOCK

ニューデリーでは地下鉄の駅をきれいに保つために、環境に配慮した化学薬品や、ハイテク機器、生分解性ごみ袋を使用している。デリー・メトロ公社 (DMRC) は今年、高度なハイテク機器を使って、これまでの清掃・メンテナンス活動を改めることを決定し、地下鉄システム全体を24時間体制で清潔かつ衛生的に保つため、職員の特別研修プログラムの実施を進めている。

今ではメトロのすべての駅について、新たなメンテナンス契約が発注されている。これにより、ほこりのたたない清掃業務が確実に行われるようになる。清掃業務には、生分解性ごみ袋と、環境に配慮した清掃用の化学薬品や試薬を使用することになっている。現在、DMRCは137の駅に約3,500人の清掃職員を配置している。1つの駅につき、平均20～25人が配置されているわけだ。

バイオライトのキャンプ用コンロ (Biolite Campstove)



従来のキャンプ用コンロは使い捨ての缶容器に入った液体燃料やガス燃料を燃やすが、地球を救うようなこのコンロなら、自然の中にある不要物を使って調理ができ、同時にその熱を電力に変え、USBを使って他の機器に充電することが可能だ。この「バイオライト」は、小枝や松ぼっくりといった自然の燃料を使用するもので、大きさは水筒サイズ、重さはわずか935グラムだ。これさえあれば、自然に親しみながら、タブレットにも十分に充電し、夕食をとりながらベア・グリルスの『生まれながらのサバイバー』を見ることができる。

biolitestove.com

ID クックのクックアップ200 (ID Cook CookUp200)



太陽電池式の「クックアップ200」があれば、汚れた木炭や湿ったマッチをいじくり回す必要はない。直径1メートルのバーベキュー用反射板が、太陽光を集めて摂氏200度の熱を発生させ、ハンバーガーをジューシーな焼き具合に仕上げしてくれるのだ。グリル板には5人分の食物を乗せるスペースがあり、工具を使わずに10分で組み立てることができる。しかし、お天気だけはバーベキュー日和の快晴が必要だ——小雨の降る冬の日には、熱々のソーセージは望めない。

idcook.com

出典:www.pcauthority.com.au

「世界が目の前で変わっていききました。人々が苦しみ、動物が死に、森林が消滅し、土地が干上がっていくところを目の当たりにしました……私は、何とかしなければと思ったのです」



「コミュニティの環境管理が改善されたため、破壊的な土地利用の慣行は激減しました」



「費用対効果の高い取り組みにより……短期寿命気候汚染物質を大幅に削減できることを、世界中の政策立案者も理解しつつあります」



○.....

潘基文（パン・ギムン）国連事務総長はこのたび、モーリタニアのイブラヒム・チャウ（Ibrahim Thiaw）氏を国連事務次長補兼国連環境計画（UNEP）事務次長に任命することを発表した。

ケニアのアミナ・モハメド女史の後任として、チャウ氏は環境と持続可能な開発の分野で培った30年以上の経験と、UNEPや多国間協議のプロセスに関する知識を活かした活動を行う。

チャウ氏は本誌に対し、環境問題に関心を持ち始めたのは、モーリタニアで育った少年時代に、1960年代後半から1970年代初めにかけてサヘル地域で猛威を振った干ばつをじかに目撃したことがきっかけだと語った。

「世界が目の前で変わっていききました。人々が苦しみ、動物が死に、森林が消滅し、土地が干上がっていくところを目の当たりにしました……私は、何とかしなければと思ったのです」と、彼はインタビューで述べた。

その強い願いに突き動かされ、チャウ氏はフランスではなくモロッコで勉学することにした。「モロッコはサハラとつながりがあり、モーリタニアと共有する地域もあるため、対処しなければならない生態系の問題もよく似ているのです……帰国した時、マリやアルジェリア、モロッコでもっと多くの人を教育することに決め、南南協力のメリットをじかに味わうことができました」と、彼は語っている。

チャウ氏は母国モーリタニアの農村開発省に10年間勤務した。その後、国・地域レベルの実務から、国連機関間会議や政府間会議における経験などの主要な国際プログラムに至るまで、専門家としてのキャリアをフルに活かしている。

このような経歴の持ち主であるチャウ氏は、南南協力を強く提唱しているが、従来の二国間協力の領域から踏み出し、世界経済の動きの変化や新しく登場しつつある貿易パターンを反映すべき時が来たと考えている。

「世界は変化しており、新興国の大半が“南”の国々です……アフリカには10億もの人々が暮らし、過去10年にわたって成長を続けてきました。南南とは、今では協力だけでなく、ビジネスも意味しています。今こそ、あらゆる領域の活動や、地方自治体間、都市間、銀行間などの連携を反映させなければなりません」と、彼は述べた。

チャウ氏は2007年にUNEP環境政策実施局（DEPI）局長としてUNEPに加わった。それ以前は、国際自然保護連合（IUCN）に15年間勤務し、事務局長代理や西アフリカ担当地域部長など、さまざまな役職を歴任した。

チャウ氏は1957年、モーリタニアのテカネで生まれ、妻と3人の子供がいる。

2013年の「地球大賞」を受賞したパティ・ルイス・コルソ (Pati Ruiz Corzo) 女史は、草の根環境活動家で、メキシコの最も重要な生態系のひとつが今後も保護されるよう尽力し、恵まれない農村社会の生活を支援したことが高い評価を受けている。

60歳のマルタ・イサベル・ルイス・コルソ女史(通称“パティ”)は、シエラゴルダ環境保護グループ(Grupo Ecológico Sierra Gorda I.A.P.)の代表で、メキシコ国内で最も生態学的に多種多様な保護区であり、国の中心部にあって“緑の宝石”と呼ばれている、シエラゴルダ生物圏保護区の保全に力を尽くしている。

この保護区は官民による生態系管理のモデルとして歓迎されており、エコツーリズム、廃棄物管理、保全などのプロジェクトによって何百人もの地元住民に収入を与えるとともに、かつては森林減少や無秩序な開発によって脅かされていた豊かな生息環境の未来を保証している。

国連システムの環境分野で最高の荣誉である「地球大賞」は毎年、環境に良い影響を与える活動を行った政府や市民団体、民間部門のリーダーに授与されるものだ。主催しているのはUNEPである。

ルイス・コルソ女史が夫や地元住民と共にシエラゴルダ環境保護グループを立ち上げてから10年後の1997年に、メキシコ政府への働きかけが実を結び、この地域が生物圏保護区に認定された。今なお、メキシコ国内で草の根運動によって実現した唯一の保護区である。

今日では、38万ヘクタール以上の森林やその他の生態系が特別保全区域に認定されている。コミュニティの環境管理が改善されたため、破壊的な土地利用の慣行は激減し、過去15年間でおよそ13,000ヘクタールの森林が再生した。ジャガーやチョウ類、水生生物など、この保護区の14の異なる生態系に生息し、一度は絶滅が危惧されていた種も数が増えつつある。

「この地球を愛すること、神聖な自然の構造を守ること、個人や集団の取り組みを推進すること、緊急事態への注意を怠らないこと、そして人間社会がこの地球に与えている負担を軽減する責任や創造性や情熱を持ち続けること——こういうものが、常に私の活動にエネルギーを与えてくれるのです」

と、ルイス・コルソ女史は語っている。

国連事務次長でUNEP事務局長のアッヘム・シュタイナーは、次のように述べている。「絶滅のおそれのある生態系から、グリーンな経済発展とコミュニティの活動による保全の生きた手本へというシエラゴルダ生物圏の変化は、過去30年間のパティの偉大な活動の証しです」。

シエラゴルダ生物圏保護区に関する詳細は、下記サイトへ：
<http://sierragorda.net/en/reserva-de-la-biosfera-sierra-gorda/>

ビーラバドラン・ラマナタン (Veerabhadran Ramanathan) 氏は大気科学者で、“黒色炭素”、すなわち煤煙の排出を削減することにより、気候変動の影響を大幅に軽減し、何百万人もの農村の貧困層の健康状態を改善し、作物の損失を防ぐことが可能だと示した画期的な研究を行った。

カリフォルニア大学サンディエゴ校スクリップス海洋研究所の大気・気候科学ディスティンクティブ教授で、インドのニューデリーにあるTERI大学の気候・政策UNESCO教授でもあるラマナタン氏は、1997年に褐色雲(ABC)として知られる広範囲の大気汚染がアジアの気候に及ぼす影響を初めて発見した国際研究チームの共同責任者である。

その画期的な活動が高く評価され、このたび彼は国連の環境分野で最高の荣誉である「地球大賞」の2013年の受賞者となった。

ラマナタン教授と仲間の研究者によるさらなる研究で、都市や工業や農業から排出される黒色炭素、硫酸塩、オゾンなどの“褐色雲”と呼ばれる汚染物質の増加による影響が浮き彫りになった。これらの汚染物質が日光を吸収することで大気が暖められ、それが特にヒマラヤの氷河の溶融を促進する一因となっている。

また褐色雲は、熱帯降雨や、南アジアのモンスーンなどの地域的な大気循環パターンをかく乱し、農業生産高を減少させ、亜大陸に暮らす10億人以上もの人々に影響を及ぼす可能性がある。

この研究では、黒色炭素、メタン、ハイドロフルオロカーボン(HFCs)などの短期寿命気候汚染物質(SLCPs)と総称される、寿命が10年以下の物質の排出を削減し、二酸化炭素排出量も削減すれば、今後数十年間の温暖化のペースを半減できると強調している。

ラマナタン教授は次のように述べている。「天然ガスや石油の生産から排出されるメタンを削減し、廃棄物処分場から発生するメタンを回収し、製品に使うHFCsを段階的に廃止するといった費用対効果の高い取り組みにより、短期寿命気候汚染物質を大幅に削減することができ、健康や食糧確保にもさらに大きなメリットがあることを、世界中の政策立案者も理解しつつあります。科学で明らかになったように、黒色炭素、メタン、HFCsへの迅速な取り組みと二酸化炭素排出量の大幅削減が、低炭素で資源効率に優れ、すべての人のためになる包括的な発展の実現に大きく貢献することができるのです」。



唐丁丁
(DINGDING TANG)
中国環境保護部国際協力局局长

視野を 広げる

ストックホルムで開催された国連人間環境会議からリオ+20会議まで、国際社会は環境と開発の問題に対する世界規模の解決策を模索し続けてきました。私たちはこの数年の間に、各国が協力して世界の環境と開発の課題に取り組むべく力を尽くしているという確信を新たにしています。とはいえ、国によって開発段階が異なるため、協力が挫折したこともありました。しかしながら、ひとつの原則だけははっきりしています。すなわち、途上国と先進国は、環境と開発のための“共通だが差異ある責任” (common but differentiated responsibilities) を担っているということです。

各国はそれぞれの開発状況に照らして、環境に関する南南協力の可能性を探り続けています。このような国際協力を通じて、互いに利益となる結果を求めることが主流傾向となっているのです。今ではこれが、環境に関する国際協力に不可欠な部分であり、持続可能な開発に向

けた極めて重要なアプローチや、環境に関する南北協力を補完する戦略となっています。

長年にわたる不断の努力の結果、国際社会における途上国の発言力は強まり、世界的な影響力も高まっています。しかし同時に、途上国は科学技術力が未熟で、天然資源開発に依存しすぎているため、生態系へのダメージや環境汚染の厳しい課題に直面しています。したがって、途上国間の相互支援や交流、経験共有の方法として南南協力が重要になってきたのは、持続可能な開発を目指す途上国にとって当然のことでした。

中国自身も途上国として、環境と開発に関する非常に大変な問題に取り組まなければならないと思います。何より優先するのは、国内の経済的・社会的進歩を重視しつつ、グリーン開発という国際社会の流れに積極的に関わり、環境保護と経済成長のバランスを取ることです。長期的



には、自国の開発状態に合わせてグリーン経済への移行を果たし、環境にやさしい文明を実現することを目指しています。

中国は、環境とグリーン開発に関する南南協力にしっかりと参加し、また支援しています。その中で、平等と相互利益、成果志向、長期協力と共同開発の追



©GETTYIMAGES



©GETTYIMAGES

求という原則を守ってきました。

2012年6月のリオ+20会議の期間中に、途上国の環境保護能力を育成するための支援として、中国政府は国連環境計画（UNEP）の信託基金に600万ドルを拠出することを約束しました。UNEPは世界をリードする環境保護組

織として、環境に関する南南協力が欠かれない基盤の役割を果たしており、この資金援助による最初のプロジェクトがすでに動き出しています。私たちは信託基金への拠出がほんのスタートにすぎないことを十分に承知しています。中国は、UNEPが与えてくれた土台を利用して、これからも環境に関する南南協力をより広く、より深く進展させていくつもりです。

わが国の政府は、地域協力、特に環境に関する南南協力のための機関として、2010年に「中国ASEAN（東南アジア諸国連合）環境保護協力センター」を設立しました。このセンターは、ASEAN諸国やASEAN事務局と共同で協力戦略や行動計画を策定し、環境に関するハイレベル政策対話、環境産業および技術交流、協働政策研究および人事交流、能力開発などで大きな成果を上げています。

東南アジアに限らず、アフリカ、中央アジア、アラブ諸国、ラテンアメリカなどの他の地域とも、中国は環境保護能力の育成について効果的な協力を行っています。2006年以降、これらの地域から招いた環境や開発担当の政府高官は1,000名を超え、中国政府の資金援助のもとで、交流や研修プログラムを実施しています。このように中国は、新しい環境協力のモデルを探求するための基盤を各地域に設立しようと取り組んでいるのです。

また中国は、50を超える国際環境協定を締結・調印し、国内の管理機構を確立し、関連する国内法を策定あるいは改定してきました。これらの国際協定を効果的に実施するためにあらゆる努力を払っており、世界の環境保護に貢献しています。中国は公平な協力の精神のもと、生物多様性条約や化学物質管理、条約履行能力に関して、南アジア地域協力連合（SAARC）や大メコン圏（GMS）、アフリカ諸国と協力しています。そうして、他の途上国と共に地球規模の環境問題に取り組み、知識と経験を共有して、能力開発の強化や、国際環境協定の効果的な履行を推進する用意があることを実証しているのです。

今後について、以下のことを提案したいと思います。

(1) 政策対話の強化および相互理解・支援の促進

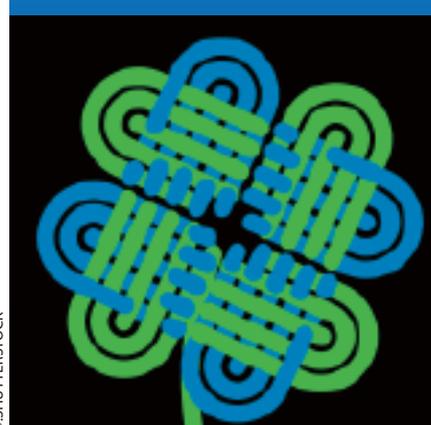
環境に関する南南協力が今後も深まれば、各国はグリーン開発やグリーン経済への移行に関する政策対話や交流にさらに力を入れ、相互理解と相互支援を促進し、協力をレベルアップすることができる。

(2) 能力開発の強化のための情報共有プラットフォームの構築

多くの途上国は地理的に近接し、文化や歴史につながりを持ち、あるいは同じような開発の道筋をたどってきたため、互いに共有できる知識や経験を豊富に有している。情報共有プラットフォームの構築により、これらの国々、とりわけ経済状況が類似する国々の環境管理能力をさらに高めることができる。

(3) 協ルートの拡大と実用的な協力の推進

環境に関する南南協力を推進する一方で忘れてはならないのは、南南協力が有益な形で補完する南北協力の重要性である。ゆえに、視野を広げ、より多くの関係者、特に従来の資金供与国に対して環境に関する南南協力への参加を促すこと、そして南北南の三角協力を実現し、世界の持続可能な開発という大義を真剣に推し進めていくことが賢明である。



©SHUTTERSTOCK

未来をイメージ しなおす

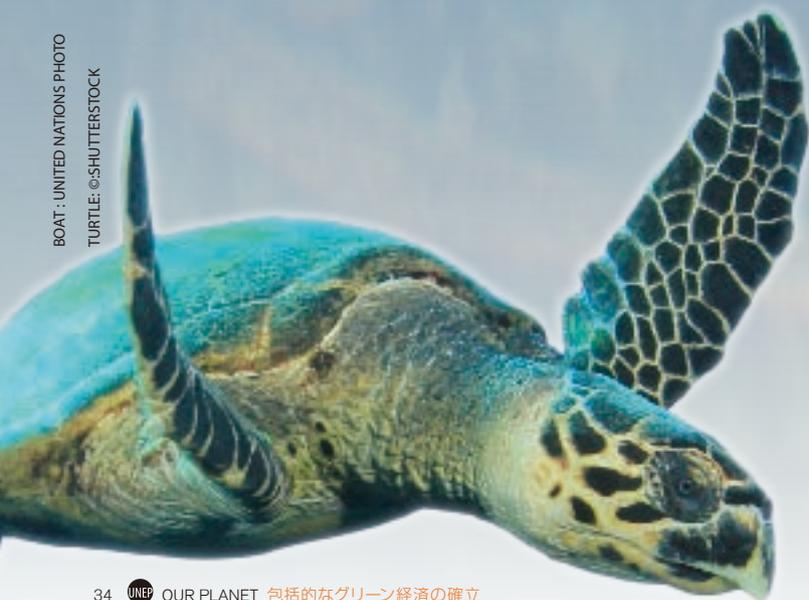
一度でも島に住んだことがあれば、人々が生活する上で海洋が果たす重要な役割がわかるでしょう。グリーン経済というコンセプトに重点を置いた昨年のリオ+20会議には世界各国が集まり、多くの小島嶼開発途上国 (SIDS) は、自分たちの状況をより濃く反映させるため、そのコンセプトを“ブルー経済”と見直しつつありました。



**ケイト・ブラウン
(KATE BROWN)**
世界島嶼パートナーシップ (GLISPA) 代表

このコンセプトを推進しているセーシェル共和国政府は、ブルー経済とは「環境リスクと生態系の犠牲を大幅に減らしつつ、人間の安寧と社会的公平性の向上」を追求することである、としています。さらに、「それは、低炭素や資源効率、社会的包容力という (グリーン経済と) 同じ原則を再確認するものだが、海洋を今後の資源基盤とする国々の状況やニーズを反映するよう作られている」とも付け加えています。

BOAT: UNITED NATIONS PHOTO
TURTLE: ©SHUTTERSTOCK





このブルー経済は、昔から単なる小島嶼開発途上国ではなく、“大洋開発途上国”でもあると自認してきた国々から支持されています。“小島嶼”という名称は、土地面積や人口が相対的に小さく、地上の天然資源が限られていることを強調したものです。しかしながら、SIDSは昔から、自分たちこそが巨大な海域を保護しているのだと主張してきました。

セーシェル共和国大使で、世界島嶼パートナーシップ (GLISPA) 運営委員会の委員長を務めるロナルド・ジュモーは先ごろ、国連海洋専門家会合で次のように説明しました。「私たちは海洋民族です。海で生計を立て、海を頼りに生きており、程度の差こそあれ、海を糧とし、海のために生きています。私たちのあり方を決めるのは海であり、沿岸や海洋の環境は私たちの島の生活様式に欠かせない部分となっています。私たちが暮らす島は土地面積こそ小さいかもしれませんが、排他的経済水域を考慮に入れれば、海洋大国に姿を変えるのです」。たとえば、ツバルの排他的経済水域 (EEZ) は、陸地部分の27,000倍もの面積があります。キリバス共和国の排他的経済水域の面積は世界第13位ですが、世界の上位50位までの排他的経済水域のうち、合計15の水域がSIDSの保護下にあるのです。





©SHUTTERSTOCK

島嶼の住人も昔から、協力が必要であることに気づいていました。能力や規模や地理的な問題を克服するためには、島嶼間や地域間の協力が不可欠であり、そのことは国連も十分に認識しています。また、SIDSの能力を高めるうえで、これらの広大な海域を、持続可能性を損ねない方法で管理し、その恩恵を享受できるようにすることも同様に重要です。

地球規模の生物多様性の損失を食い止め、気候変動の脅威に取り組み、島嶼の住民やこの地球の持続可能な未来を確保するために必要な協力を可能にすべく、セーシェルのジェイムス・A・ミッシェル大統領とパラオのトミー・レメンゲサウ大統領が島嶼間の国際的パートナーシップを呼びかけたのは、島々が持続可能性に向けて努力しなければならないという認識がその中心にあったからです。こうして生まれた世界島嶼パートナーシップ (GRISPA) は、環境保護と持続可能な生活を背景とするグリーン経済とブルー経済に重点を置いて活動しています。

このパートナーシップは、すべての島々が規模や政治的立場に関係なく、より大きな持続可能性に向けて大胆な行動を起こすよう奨励しています。また、このような島々がグリーン経済やブルー経済といった開発における優先課題に対する解決策を策定し、それらを推進するハイレベルの取り組みや措置をサポートするために協力し合える、国際的基盤となっています。

このパートナーシップの中で、島嶼国はインド洋、カリブ海、太平洋の3つのSIDS地域のそれぞれにおいて、重要な南南協力のための取り組みを主導しています。太平洋では、パラオ、マーシャル諸島共和国、ミクロネシア連邦、グアム、および北マリアナ諸島が、2020年までに沿岸海域の20%と陸地の30%を効果的な管理下に置くことを公約しました。

「ミクロネシア・チャレンジ」として知られるこの公約に刺激を受け、今度はプエルトリコ、英領ヴァージン諸島など、カリブ海諸島の9つの国と地域の首脳たちが、2020年までに沿岸地域の20%を保護するという独自の宣言、「カリビアン・チャレンジ」を発表しました。インド洋では、まずセーシェルが、沿岸水域の30%を海洋保護区域に指定し、債務スワップが実現すれば、そのうち15%を禁漁区域に指定するという、ブルー経済に向けた公約を打ち出しており、現在はSIDSやその他のアフリカ東海岸の国々に呼びかけて、「西インド洋沿岸チャレンジ」を策定しようとしています。近年、ブルー経済への注目が高まりつつありますが、これらの大規模な地域的イニシア



「このパートナーシップは、すべての島々が規模や政治的立場に関係なく、より大きな持続可能性に向けて大胆な行動を起こすよう奨励しています」

ティブは、自分たちが示した公約にとってそれがどんな意味を持つのか、そして何をさらに前進させられるのかという点に注目しています。

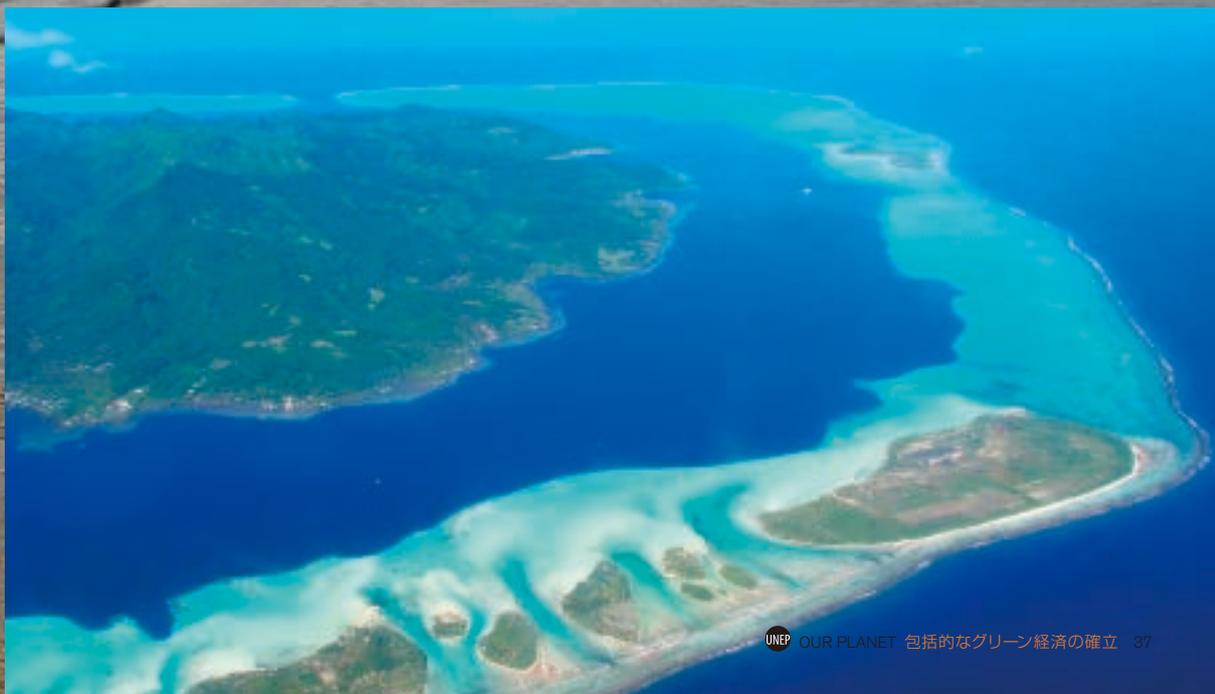
これらの協力やパートナーシップの取り組みはいずれも、各地域のハイレベルな政治的リーダーシップや協力を原動力としており、真の重要な影響を及ぼし、変化を起こすために、大規模な環境保全や資金提供が約束されています。このような約束が啓示の光となって、さらなる政治的リーダーシップや行動を促しているだけでなく、政治的思惑を活用して実施効果を高めているのです。これらの国々も支援パートナーも、それぞれの国の非常にハイレベルな形での南南協力という具体例の中で、この種の協力イニシアティブを策定し、それを実行するうえで大きな進歩を遂げる方法について、互いに刺激し合い、学び合っています。また、いかなる約束も、島嶼国が自助努力すると共に相互に助け合うというコンセプトを基本としています。島嶼国間のさまざまなパートナーシップのひとつであるGLISPAは、加盟国



間で解決策を共有できるよう支援し、各自の規模に合わせてその解決策を取り入れるよう奨励しているのです。

国連は2014年を「国際小島嶼開発途上国年」と宣言しました。これによりSIDSには、その解決策と成功を実証し、持続可能な形で開発目標を実現するためのさらなる支援が必要な部分を示す

機会が与えられたわけです。2014年9月には、サモアで第3回SIDSの持続可能な開発に関する国際会議が開催されますが、これはブルー経済に向けたSIDSの動きを後押しする協力やパートナーシップのイニシアティブを続けて示す、さらなる機会でもあります。もちろんホストを務めるサモア政府も、この会議のテーマであるパートナーシップを、さまざまな形で結んでいることは間違いありません。



Suzanna Owiyo

スザンナ・オウィヨ

ケニア出身のシンガーソングライター、スザンナ・オウィヨにとって、それは自分の身に生じた“予想外の責任”だった。だがそれがきっかけとなり、彼女はナイロビのマリケティ市場で**食料廃棄を減らす運動**をしたり、女性の地位向上や教育を強く求めたり、サイヤゾウの**密猟**反対運動の準備をしたりするようになる。

ビクトリア湖畔のキスム近郊で育ったオウィヨは、ケニアの堅琴「ニャティティ」の演奏家である祖父のおかげで、幼い頃から音楽にどっぷり浸かって過ごしてきた。州内や国内の学校音楽コンクールで多くの賞に輝いたのち、彼女はナイロビのケニア音楽学校で学び、2001年にはキスムの100周年記念式典開会式のテーマソングの作曲を依頼された。6万人の観衆の前で『Kisumu 100』を演奏したオウィヨは、一躍スターとなったのである。

「音楽家としてのキャリアをスタートした時、それは楽しい気晴らし以外の何物でもありませんでした」とオウィヨは本誌に語った。「それが変わり始めたのは、自分で作曲するようになってからです。私は曲の中で**いろいろな問題を取り上げました**。毎日の暮らしの中の出来事や周囲のことに焦点をあて、そして多くの社会経済的な活動が天然資源の持続可能な利用に影響を及ぼしているという事実注目したのです」。

「『Kisumu 100』は湖畔の美しい街への讃歌でしたが、多くの環境問題から影響を受けている曲です。たとえば、キスムの大きな誇りであるビクトリア湖には**ホテイアオイ**がはびこり、上流の土地の乱用や湖に流入する廃水のせいで繁殖を続けているのです」。

「私にとって、それを歌にするのはたやすいことでした。私は、自分の**音楽**を通じて、**社会に影響を与える問題**を皆さんと分かち合える、恵まれた立場にあると思います。私はこれを“予想外の責任”と呼んでいます。こんなことになるとは思いもしませんでした！ でも、後悔はしていません」。

メッセージをこめた音楽を演奏するオウィヨは、同胞のケニア人、ワンガリ・マータイ女史が平和賞を受賞した2004年にオスロで開催されたノーベル平和賞コンサートで演奏し、2008年にはロンドンのハイドパークで、ネルソン・マンデラ氏の90歳の誕生日を祝って開かれたコンサートにも出演した。そのような活動の結果、今年2月にケニアのUNEP親善大使に就任することになったのである。

今年のUNEP管理理事会に出席したオウィヨは、食料廃棄に関する「Think.Eat.Save. Reduce Your Foodprint (=考えて食べ節約し、食料廃棄を減らそう)」キャンペーンの始動に刺激を受けた。彼女は“姉妹キャンペーン”の「**Soko Bila Waste**——“every little thing counts(=どんな小さなことにも価値がある)”」を立ち上げ、まず市場にターゲットを絞って活動を開始した。これらの市場からは、ナイロビ郡だけで毎日2,000トン以上の有機廃棄物が出されているのだ。世界環境デーには、清掃活動の一環として、ケニアの女性タレントに頼んで“一日露天商”になってもらった。

「農場で、市場へ運ぶ途中で、あるいは市場やレストランや家庭で、廃棄される食品の量を減らすことがアフリカの食糧確保と飢餓の問題に取り組むカギだと、私は確信しています。一番大切なことは、廃棄の大きな原因となっている食物バリューチェーンの中のすべての主体に気づくことです。それが、**食料の扱い方**に対する行動や態度を変えることにつながり、廃棄を減らす新しい画期的なアプローチを思いつくうえでも役立つでしょう。このような行動によって、同じ生産量でより多くの人がより多くの食料を手に入れられるようになり、環境への害の少ない持続可能な生産につながるのです」。

オウィヨは長年、**女の子への教育**を推進する運動を行っている。「**女の子への投資は、貧困の悪循環を断ち切り**、その地域の女の子や男の子やすべての人の生活を改善するカギとなるものです。なぜなら、女性は家庭生活の要だからです」と彼女は言う。オウィヨはUNEP親善大使として、「習慣を変え、持続可能なライフスタイルや文化を取り入れることの重要性について、人々に関心を持ってもらい、気づいてもらう」ことを固く決意している。

オウィヨはさらに「最も大切なことはメッセージです」と付け加えた。「自分のファンには必ず積極的なメッセージを伝えるのだと心に誓うことです。ファンはあなたを崇拜し、あなたの口から出るあらゆる言葉を信頼しているのですから！」



水銀に関する水俣条約外交会議

The Conference of Plenipotentiaries on the “Minamata Convention on Mercury”

水銀に関する水俣条約外交会議の開催

2013年10月9日～11日、水銀に関する水俣条約外交会議が熊本県で開催されました。UNEP主催で140カ国以上が参加し、20世紀半ば水銀汚染が深刻な健康被害をもたらした日本の都市の名を受ける水俣条約が、最新の国連条約として採択されました。写真は、開会式で花を置くシュタイナーUNEP事務局長と石原伸晃環境相。



条約の意義

地球規模で汚染が進む可能性があり、依然として途上国で利用や排出の減少が見られない水銀について、先進国と途上国が協力して、水銀の供給、使用、排出、廃棄などの各段階で総合的な対策を世界的に取り組むことにより、水銀の人為的な排出を削減し、越境汚染をはじめとする地球規模の水銀汚染の防止を目指すものです。

これまでの経緯

UNEPでは、2009年2月に開催された第25回UNEP管理理事会における合意に基づき、国際的な水銀の管理に関して法的拘束力のある文書(条約)を制定するため、2010年より2013年にかけて5回の政府間交渉委員会(INC)を開催してきました。

2013年1月にジュネーブで開催されたINC第5回会合において、条約条文案が合意されるとともに、条約の名称を「水銀に関する水俣条約」とすることを決定し、また、条約の採択・署名のための外交会議を熊本市及び水俣市において開催することを発表しました。

条文の主な内容

- 前文に、水俣病の教訓に関する記述。
- 鉱山からの水銀産出について、条約発効後の新規鉱山開発は禁止。既存の鉱山からの鉱出については条約発効から15年後に禁止。
- 水銀の貿易について、条約上認められた用途や廃棄処分等を目的とするもの以外を禁止。輸入国の事前同意に関する制度を導入。
- 水銀含有製品・水銀使用製造プロセスについては、日本等が事前に作成した対象リスト案を基に条文作成。電池、一定含有量以上の照明器具、体温計、血圧計等の猶予期間後の製造・輸出入を禁止。また、塩素アルカリ工業、アセトアルデヒド製造施設等を対象に、猶予期間後に製造プロセスにおける水銀の使用を禁止。

(2013年10月9日～11日、於:熊本県)

- 人力小規模金採掘について、国家計画に基づいて縮減。
- 大気への排出について、石炭火力発電所、非鉄金属精錬施設等を対象とし、最適技術や排出基準値の適用等により排出削減対策を実施。水・土壌への放出については規制対象となる放出源を各国が特定し、最適技術や放出基準値により放出削減を実施。
- 水銀の一時保管、廃棄物管理、汚染地対策については、ガイドライン等に基づいて環境上適正に実施。
- 途上国への資金援助、途上国の能力強化・技術支援・技術移転を実施。GEF(地球環境ファシリティ)信託基金を主たる資金メカニズムに、能力開発、技術支援を支援する国際プログラムを補完的なメカニズムに位置付け。
- その他、健康面の対策、遵守委員会の設立。

署名式など

2013年10月10日に、我が国を含む92か国(含むEU)が水俣条約への署名を行いました。我が国は岸田文雄外務大臣が同条約に署名しました。



岸田外務大臣は、署名後、ホスト国を代表してステートメントを行いました。その中で岸田外務大臣は、我が国の支援策として大気汚染対策、水質汚濁対策、廃棄物処理の3分野において、途上国の環境汚染対策のため、今後3年間で総額20億ドルのODAによる支援を実施すること、及び、途上国による水俣条約の締結を支援するため、水銀汚染防止に特化した人材育成支援を新たに実施することを表明しました。



参考

- 日本の水銀需要(蛍光管、血圧計、無機薬品、電池など):約8トン/年(2010年度ベースの推計値)
- ※全世界の水銀需要:約3,798トン(主な用途:小規模金採掘、塩ビモノマー製造工程、塩素アルカリ工業製造工程)
- 日本の大気排出量:約19~24トン/年(2010年度ベースの推計値)
- ※全世界の大気排出量:約1,960トン(アジアが49%、分野別では小規模金採掘と化石燃料燃焼が全体の6割)

●詳細はこちら→www.mercuryconvention.org/Convention/tabid/3426/Default.aspx(UNEPウェブサイト)
www.env.go.jp/chemi/tmms/index.html(環境省ウェブサイト)
www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/page3_000317.html(外務省ウェブサイト)

ニコンの環境にやさしい製品づくり



ニコングループでは、グループ全体に「ニコン環境管理基本方針」を展開するとともに、環境マネジメントシステムによる環境への取り組みを進めています。2010年には「ニコン環境管理基本方針」を改定し、生物多様性に対する基本姿勢を明確化。循環型社会の形成に貢献する、環境調和型企業を目指しています。さらに、環境活動の3ヵ年計画である「ニコン環境アクションプラン」と各年の「環境目標」を定め、地球温暖化防止や廃棄物等削減、有害化学物質削減などにグループ全体で取り組んでいます。そして、環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001に基づく環境管理を実施し、国内外での統合認証の取得を推進。環境負荷の小さい事業所には、ISO14001の主要素で構成された「ニコン環境管理簡易システム(簡易EMS)」の導入を進めています。

主な製品の環境配慮事例

[デジタルカメラ]

D600



Nikon 1 AW1



COOLPIX S6600



消費電力効率の向上	基準機と比較し2~36%の向上
鉛フリーはんだ	電子部品実装基板などはんだをすべて鉛フリー化
有害物質の削減	欧州RoHS指令*の基準達成
エコガラス比率	100%

※左の製品の共通データ。

エコガラス

ニコンでは、光学機器のレンズ・プリズムなどに使用する光学ガラスにおいて、鉛とヒ素を全く含まない新しいタイプのガラスを開発し、エコガラスと呼んでいます。現在では一部特殊用途を除き、ほぼ全製品分野でエコガラス化を実現しています。写真は、光ガラスのエコガラスの製造現場です。



* RoHS指令(Restriction of Hazardous Substances): 電気・電子機器における特定有害物質の使用の制限に関する指令の略称。EUにおいて2003年に公布。特定有害物質の使用を制限することにより、環境や健康に及ぼす危険を最小化することを目的としている。

製品の包装・物流での取り組み

ニコンでは1998年に「包装資材に関する環境方針」を定め、この方針に基づいて物流の積載効率を高めるためのさまざまな取り組みを行っています。デジタルカメラの化粧箱のサイズ見直しや、取扱説明書の厚み削減、コンテナ輸送からパレット輸送への転換による外装箱廃止など、継続的に改善。また、緩衝材と段ボールが容易に分離できる差込構造の採用や、一部の製品には緩衝材パルプモールドを採用するなど、再生資源の有効利用を図っています。



▲機種更新にともない縮小したパッケージの一例



さまざまな環境プロジェクトを支援

ニコンは、2008年から公益財団法人オイスカなどによる「富士山の森づくり」プロジェクトに参画しています。約40ヘクタールの土地を対象に取り組みられた植林は2011年に終え、現在は育林が行われています。今年6月には、ニコングループ社員34名が参加して、成長途上の木々にシカ食害防止ネットを付ける育林活動に取り組みました(写真左)。

ほかにも、生物多様性復元と持続的な地域社会づくりを進める公益財団法人日本自然保護協会などによる「AKAYA(赤谷)プロジェクト」や、子どもたちへの環境啓発活動や植林活動を通じて地球の緑化を進めようという世界的な活動、オイスカ「子供の森」計画の、タイでの活動を支援しています。

ニコングループの環境活動について詳しくは次のホームページをご覧ください。

ニコンホームページ CSR(社会・環境活動) | 環境活動 <http://www.nikon.co.jp/csr/environment/>

Supporters



持続可能な社会をめざして

私たちはUNEP（国連環境計画）の活動をサポートします。

特別協賛サポーター

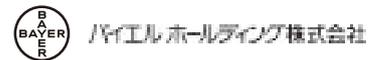
(五十音順)



T&D T&D保険グループ



日東電工株式会社



環境関連協賛サポーター

(五十音順)



Aiming at sustainable society

We support the work of UNEP (United Nations Environment Programme)



国連環境計画

コストパフォーマンス



効率的で効果的

- UNEPの諸経費は8.5%(2006~2007年)から7.7%(2014~2015年)に削減
- 職員の生産性: 出資金に対する職員の割合は100万米ドルあたり2.4人(2012~2013年)から1.8人(2014~2015年)に改善
- 2008年以降、加盟国からUNEPへの任意拠出金は52%増加
- 100%の加盟国が、UNEPは世界状況を効果的に調査していると評価(出典: 国連内部監査部(OIOS)、2013年UNEPプログラム評価)
- 88%の加盟国が、UNEPは確実な科学評価に基づき環境問題に関する効果的な政策的助言を行っているという評価(出典: UN OIOS)
- 16の援助国による非公式のネットワーク、「MOPAN(=国際機関評価ネットワーク)」は、UNEPはより成果志向の組織になるうえで著しく進歩していると判断(2011年MOPANのUNEP評価)



▶ 「モントリオール議定書多国間基金」によりオゾン破壊物質を

98%

削減——これにより2,000万人以上の皮膚がんや1億3,000万人の白内障を予防、数兆ドルの医療費を削減、気候に対するプラスの影響は135ギガトン(二酸化炭素相当量)

http://ozone.unep.org/new_site/en/montreal_protocol.phpおよび
<http://www.multilateralfund.org/default.aspx>



▶ 地球環境概況5(GEO-5)

GEO報告書は、地球の現状を評価したUNEPの最も権威ある報告書で、2012年にはリオ+20交渉に関する情報を掲載した。2012年6月にはGEO-5のウェブサイトに5,000件以上の記事が掲載され、

280,000回

のアクセスがあり、その波及効果として都市や青少年、ビジネスに関する報告書も作成された。

<http://www.unep.org/GEO/geo5.asp>



10YFP

▶ UNEPに対する新しい国際委任事項(2012年)

——加盟国は以下の機関の事務局にUNEPを選定

- 生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム(IPBES)
- 持続可能な消費と生産に関する10年枠組み(リオ+20サミット)
- 気候技術センター・ネットワーク(CTCN)(UNFCCC締約国会議)

www.unep.org/climatechange/ctcn/



▶ 貧困・環境イニシアティブ(PEI)国連開発計画(UNDP)とUNEPによるこの共同イニシアティブは、2008年以降、およそ

30カ国

を支援し、各国の開発計画や予算に目標投資を組み入れてきた。2013年から始まる新5カ年計画には、50カ国が参加への関心を示している。

<http://www.unpei.org/>



▶ UNEP主導の「クリーン燃料と自動車のパートナーシップ(PCFV)」は、燃料に含まれる鉛を世界のほぼ全域で除去することを決定——この段階的廃止によって、最大1,800万人もの子供の早死や心臓疾患、脳傷害が減少し、

2.4兆ドル

の医療費を削減できる。現在は、燃料に含まれる硫黄の段階的削減が行われている。

<http://www.unep.org/transport/pcf/>

▶ UNEPへの資金援助が増大し、



リオ+20サミット

では、ブラジルと中国から初めて、それぞれ600万ドルの拠出が約束されたほか、ロシア連邦からの拠出金は過去2年間で3倍に増加した。



▶ Fast Climate Action(=迅速な気候行動)——UNEPは

10年

以上にわたって、短期寿命気候汚染物質(SLCPs)への迅速な対応が必要であることを科学的に論証している。2012年2月に「短期寿命気候汚染物質削減のための気候と大気浄化のコアリション(CCAC)」が設置され、現在は60以上の国家や非国家の加盟組織を抱える数百万万ドルのイニシアティブに成長している。

<http://www.unep.org/ccac/>



▶ UNEPの「グローバル・グリーン・ニューディール」により、

約3兆ドル

の景気刺激策のうち、4,600億ドルをグリーン投資に振り向けることができ、UNEPのグリーン経済に関する報告書とイニシアティブがリオ+20サミットの主要なテーマとなった。以来、UNEPは25カ国と協力し、グリーン経済への移行に取り組んでいる。「グリーン経済に向けた行動のためのパートナーシップ」が2013年に設立され、途上国30カ国が支援を要請している。

<http://www.unep.org/greeneconomy/>および
http://www.unep.org/pdf/G20_policy_brief_Final.pdf